

平成29年度 高知市当初予算

重点施策の概要

—夢と希望を未来へ紡ぐ「にぎわいと暮らし安心のまちづくり」—

平成29年2月

高 知 市

平成29年度重点施策の概要（※は新規事業を含む施策）

A 共生の環

- 1 豊かな自然に親しみ、自然と共生するまち
 - (1) 下水道雨水整備（秦地区）事業、地震対策等・・・P 1
- 2 地域の資源や再生可能エネルギーを活用した地球環境にやさしいまち
 - (1) 東部環境センター津波防災対策事業・・・P 2
 - (2) 新エネルギービジョン改定事業、省エネルギー設備導入事業補助・・・P 3
- 3 平和と人権が尊重され、男女が共に輝けるまち
 - (1) ※市民会館整備調査事業・・・P 4
- 4 多様な主体が連携し、市民と行政が協働するまち
 - (1) 地域コミュニティ再構築、こども子育てまちづくりフォーラム開催事業・・・P 5
 - (2) 津波防災対策事業、避難所運営体制整備事業、避難所環境対策事業・・・P 6
 - (3) 自主防災組織育成強化事業、防災施設整備事業補助、
※震災時初動対応普及啓発事業・・・P 8

B 安心の環

- 1 住み慣れた地域で、自分らしく暮らせるまち
 - (1) ※精神障害者地域移行促進事業・・・P 9
 - (2) ※救護施設整備事業補助（債務負担行為設定）・・・P 10
 - (3) 生活困窮者自立支援、※生活困窮者自立支援全国研究交流大会開催補助・・・P 11

C 育みの環

- 1 子どもの安心・成長・自立を支えるまち
 - (1) ※体調不良児保育事業補助・・・P 12
 - (2) 保育所施設耐震対策事業・・・P 13
 - (3) ※学力向上アクティブプラン事業、※英語教育強化推進事業・・・P 14
 - (4) 小中学校等施設整備事業（当初・3月補正前倒し）・・・P 15
 - (5) ※中学校給食センター建設事業（当初・3月補正前倒し）・・・P 16
- 2 いきいきと学び楽しみ、活躍できるまち
 - (1) 新図書館等複合施設建設事業・・・P 17
 - (2) 東部総合運動場多目的ドーム建設事業・・・P 18
 - (3) ※志国高知幕末維新博まんが館展示事業、※志国高知幕末維新博展示事業、
歴史資源活用推進事業・・・P 19

D 地産の環

- 1 地域の豊かな資源を活かし、活力ある産業が発展するまち
 - (1) 春野広域農道整備事業・・・P 20
 - (2) 仁ノ地区排水対策事業、仁ノ地区排水路整備事業・・・P 21
 - (3) 耕作放棄地産地化推進事業、農林水産物活用外商推進事業・・・P 22

- (4) 春野漁港施設整備事業，春野漁港施設機能強化事業・・・ P 23
- (5) 新産業団地整備事業・・・ P 24
- 2 にぎわいが創出され，いきいきと働けるまち
 - (1) ※桂浜公園整備基本計画推進事業・・・ P 25
 - (2) あったか土佐おもてなし観光事業，インバウンド観光推進事業，
※高知の魅力海外発信事業・・・ P 26
 - (3) ※志国高知幕末維新博開催事業負担，
龍馬の生まれたまち記念館観光資源活用推進事業・・・ P 27

E まちの環

- 1 便利で快適に暮らせるまち
 - (1) 中心市街地活性化計画推進事業・・・ P 28
 - (2) 旭駅周辺市街地整備事業・・・ P 30
 - (3) 東石立町・筆山町公営住宅建替事業・・・ P 31
 - (4) 高知駅秦南町線街路整備事業・・・ P 32
 - (5) 長寿命化橋梁修繕事業・・・ P 33
 - (6) ※御畳瀬・浦戸・行川地域公共交通推進事業・・・ P 34
 - (7) 東部総合運動公園整備計画策定事業・・・ P 35
 - (8) 上水道安全対策事業（送水幹線二重化事業）・・・ P 36
 - (9) 斎場整備事業・・・ P 37
- 2 災害に強く，安全に暮らせるまち
 - (1) 木造住宅耐震化推進事業，老朽住宅除却事業，住宅塀改修推進事業補助・・・ P 38
 - (2) 防災対策強化事業，※中山間地域防災拠点施設耐震対策促進事業補助，
ヘリポート整備事業・・・ P 39
 - (3) 長期浸水対策事業，ヘリサイン整備事業・・・ P 40
 - (4) ※地震火災対策計画推進事業・・・ P 41
 - (5) 市単河川浸水対策事業・・・ P 42
 - (6) ※(仮称)中央消防署建設事業，(仮称)北消防署建設事業・・・ P 43
 - (7) ※江ノ口分団屯所建設事業，初月分団屯所建設事業，
※土佐山分団屯所整備事業・・・ P 44
 - (8) 新庁舎建設事業・・・ P 45

F 自立の環

- 1 多様な交流や，新たな人の流れが生まれ，自立したまち
 - (1) ※(仮称)長浜南部地域振興計画策定事業・・・ P 46
 - (2) ※二段階移住推進事業・・・ P 47
 - (3) ※広聴広報推進委員会委員報酬，※広聴広報戦略プラン推進事業・・・ P 48
 - (4) 公共施設マネジメント推進事業・・・ P 49

A 共生の環

施策事業：下水道雨水整備（秦地区）事業，地震対策等

（担当部局課名）上下水道局 下水道整備課

1 事業目的

秦地区の雨水整備は，昭和48年から都市下水路事業として整備しているが，シキボウ跡地への日本赤十字病院の移転，（仮称）北消防署の新設及び都市計画道路「高知駅秦南町線」の整備等，新たな防災拠点として整備が進められており，近年のゲリラ豪雨の増加や今後の土地利用の変更等に合わせた浸水対策を実施する。

また，南海地震による下水道施設の被災が市民生活に及ぼす影響を最小限にするために，下水道施設の耐震化を順次進めている。中心市街地の排水を受け持つ海老ノ丸ポンプ場については，平成27年度で耐震化工事を完了し，引き続いて海老ノ丸ポンプ場に直結する中部合流幹線管渠等の耐震化を実施する。

- 2 事業年度 雨水管渠整備（秦地区） 平成28年度から平成30年度まで
幹線管渠耐震化（中部合流幹線） 平成28年度から平成34年度まで

3 平成29年度事業費

雨水管渠整備（秦地区）	90,000千円	（主な経費）	工事費	90,000千円
幹線管渠耐震化（中部合流幹線）	205,000千円	（主な経費）	工事費	200,000千円
			委託費	5,000千円

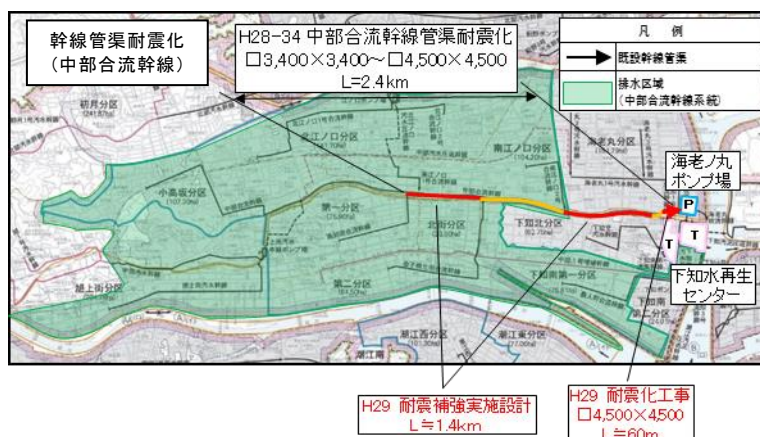
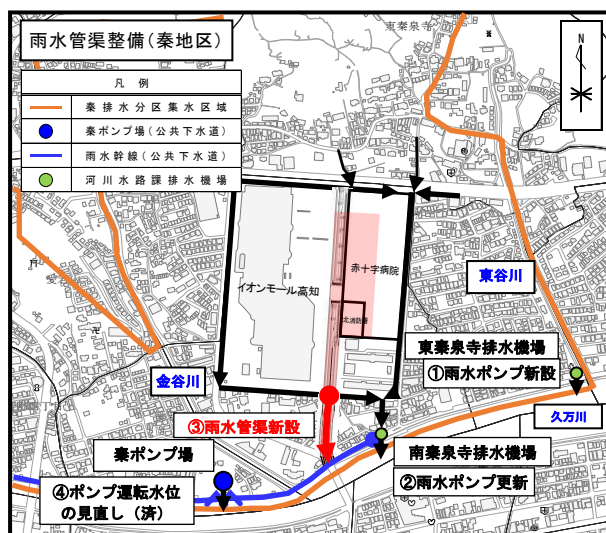
4 事業概要及び平成29年度の事業内容

都市計画道路事業や河川施設など関連部局と連携した効率的な浸水対策を実施する。
平成29年度は，都市計画道路「高知駅秦南町線」の整備に併せて，雨水管渠φ1,500mm，L≒130mを整備する。

中部合流幹線は，下流部では□4,500mm×4,500mm，L=60mの耐震化工事を実施し，上流部では耐震性が不足する約1.4km区間の耐震補強実施設計を実施する。

5 成果目標・事業効果

雨水管渠整備（秦地区） 平成26年8月3日実績降雨時の浸水エリアの大幅な縮減
幹線管渠耐震化（中部合流幹線） 長期浸水の早期解消及び被災時の流下機能確保



施策事業：東部環境センター津波防災対策事業

(担当部局課名) 環境部 東部環境センター

1 事業目的

近い将来発生すると想定されている南海トラフ巨大地震に対して、高知市で唯一のし尿処理施設である東部環境センターを津波被害から守り、安定したし尿処理事業の継続を図ることを目的とする。

2 事業年度 平成28年度から平成29年度まで

3 平成29年度事業費

100,000千円

(主な経費)

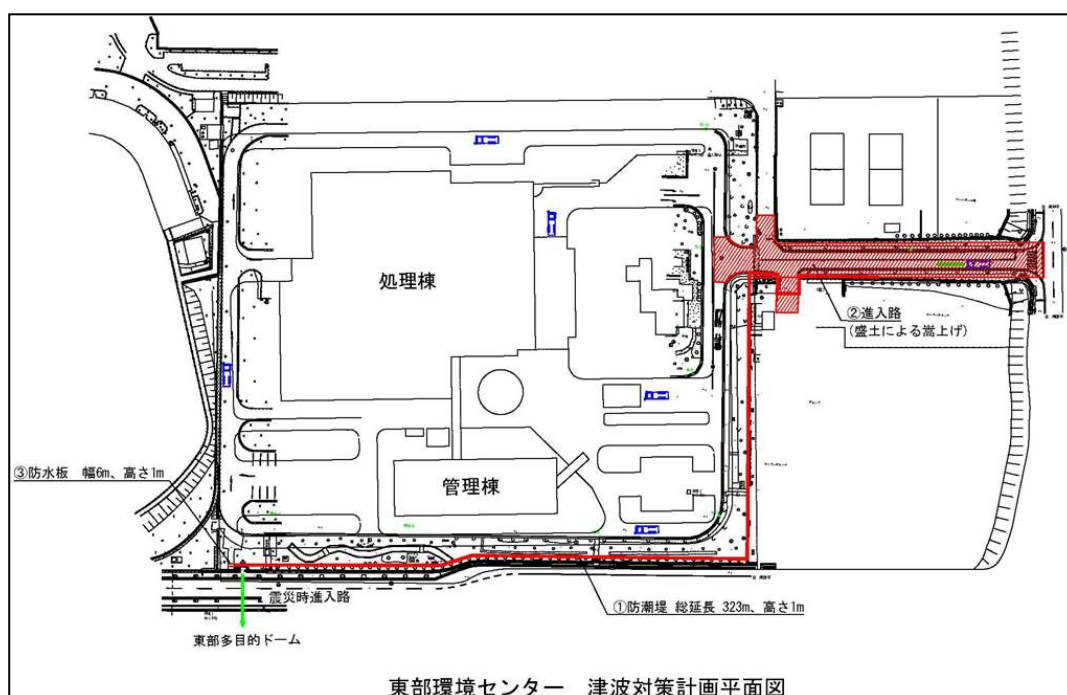
津波浸水対策工事費 100,000千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

東部環境センターは、最大クラスの地震(L2)の発生により約0.63mの津波浸水が予測されている。この津波による浸水を防止するため、平成28年度に実施した東部環境センター津波浸水対策基本・実施設計に基づき津波浸水対策工事を実施する。

5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、し尿処理施設の津波被害を回避し、発災後の事業継続を図る。



施策事業：新エネルギービジョン改定事業、省エネルギー設備導入事業補助

(担当部局課名) 環境部 新エネルギー推進課

1 事業目的

新エネルギービジョン改定事業	省エネルギー設備導入事業補助
現行ビジョンに掲げている新エネルギー導入目標値を「太陽光」や「バイオマス」発電の分野ですでに達成していることや、県の新エネルギービジョンの改定がなされていることなど、本市を取り巻くエネルギー環境が大きく変化していることから、新エネルギービジョンの改定を行うもの	事業者が事業所を新築・増改築する際に高効率空調やＬＥＤ照明等、省エネ設備を導入する場合に補助を行い、事業所の省エネルギー推進及び温室効果ガスの排出量削減につなげるもの <u>※平成29年度から、事業所が改修（リフォーム）する際の設備導入又は既設機器の入替えも補助対象に追加</u>

2 事業年度

3 平成29年度事業費

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

下表のとおり

新エネルギービジョン改定事業		省エネルギー設備導入事業補助	
事業年度	平成29年度	事業年度	平成27年度から
事業費	2,000千円	事業費	10,000千円
事業概要	現行ビジョンの総括を行うとともに、国の動向を踏まえた新しい目標値の設定や、地域特性を活かした地産地消の新エネルギーの積極的な導入促進の施策等について、平成28年に改定された高知県新エネルギービジョンとの整合性を図りながら策定（改定）するもの	事業概要	市内で事業所を新築・増改築、改修（リフォーム）又は既設機器を入替える際に、省エネルギー効果の高い設備機器を導入する費用の一部を補助
		対象者	3年以上事業を行う事業者
		対象経費	対象設備機器（※）の購入費 （※）ＬＥＤ照明機器、高効率空調機器、高効率冷蔵庫・冷凍庫
		補助率	1／2以内
		事業年度	1事業者あたり上限1,000千円

5 成果目標・事業効果

新エネルギービジョン改定事業	省エネルギー設備導入事業補助
地域の特性を活かした再生可能エネルギーの利活用や防災時に自立電源を確保するためのエネルギー供給システムづくり、地球温暖化対策としての省エネルギーの推進など、持続可能な『自立分散型スマート・エネルギー都市』づくりを目指す。	ＬＥＤ照明や高効率空調機器等を省エネルギー機器へ更新することにより、近年増加傾向にある事業所・店舗等の業務部門からの温室効果ガス排出量の削減につなげる。

施策事業：※市民会館整備調査事業

(担当部局課名) 市民協働部 人権同和・男女共同参画課

1 事業目的

市民会館のなかで中核となる4館（長浜，小高坂，朝倉総合，春野弘岡中）のうち，新耐震基準に適合していない朝倉総合市民会館の耐震整備に向けて基本構想を策定するもの。

2 事業年度 平成29年度

3 平成29年度事業費

2,000千円

(主な経費)

朝倉総合市民会館新築工事基本構想委託費 2,000千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

市内13ヶ所の市民会館は昭和40年～50年代にかけて建設されており，施設の老朽化による修繕費の増加や耐震化が課題となっている。また，すべての市民会館は緊急避難場所に指定されており，予想される南海トラフ地震などの災害に備え，耐震整備に早急に取り組む必要が生じている。

市民会館の耐震整備にあたっては，公共施設マネジメントの基本方針に沿って，近隣施設である老人福祉センターや児童館等との機能統合や複合化を図りながら，施設面積の削減と効率的な施設管理に取り組んでいく。

朝倉総合市民会館は平成26年度に耐震診断を実施して耐震工事が必要となっていることから，平成29年度は整備に向けて基本構想を策定する。

5 成果目標・事業効果

現在の朝倉総合市民会館は隣保館・老人福祉センター・児童館の合築となっているが施設管理の効率化を図るため，老人福祉センターを廃止し隣保館と児童館の複合化施設とする。また，関係各課の事業実施状況や施設利用状況等を勘案し，今後の事業運営に適切な規模を決定し，市民会館としての機能充実を目指す。

施策事業： ①地域コミュニティ再構築事業

※②こども子育てまちづくりフォーラム開催事業

(担当部局課名) 市民協働部 地域コミュニティ推進課

1 事業目的

少子化・高齢化に伴う人口減少や家族形態の変化による人間関係の希薄化によって地域活動の担い手が固定化し不足していることなど、今後の住民自治活動の継続が懸念されていることから、地域内で連携・協力し、情報を共有しながら助け合う仕組みを地域と行政が共に考えるとともに、行政内部でも連携して、それぞれの地域の取組を支援し、地域との協働を推進する「新たな仕組み」の構築を目指して取り組むもの。

地域内連携協議会
イメージ図

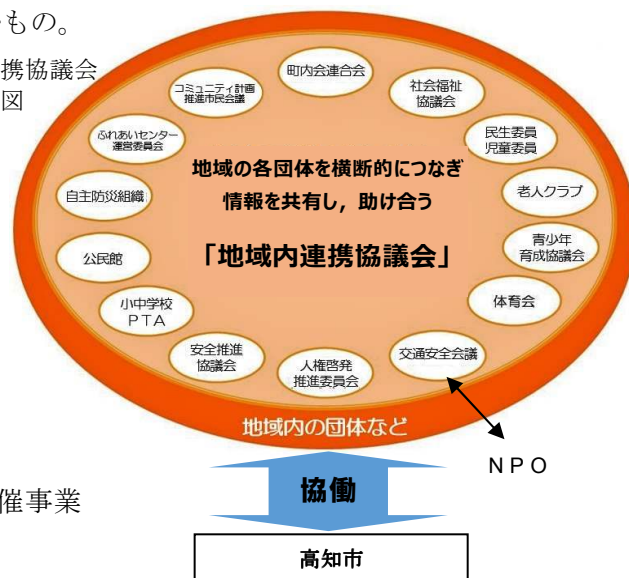
2 事業年度 平成22年度から

3 平成29年度事業費

- ① 地域コミュニティ再構築事業
10,276千円
(主な経費)

補助金 9,600千円

- ② こども子育てまちづくりフォーラム開催事業
3,240千円



※この図はイメージ図であり、各地区で組織されている各種団体等をすべて記載しているものではありません。

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

- ① 地域の各種団体等が連携・協力して情報共有と地域課題の解決を図る「地域内連携協議会」の設立に向けた協議等を進める。協議会が活動を行っている地域については、人的・財政的な支援を行うとともに、協議会の代表者等による全体交流会を開催する。

高知大学地域協働学部等の協力のもと「地域リーダー養成講座」を開催するとともに、職員向けの研修や行政内部の連携を図る地域課題検討会議の開催などの取組を実施する。

- ② 新たな地域活動の担い手の確保、育成につなげていくために、若い世代やまちづくりに関心の薄い層、特に子育て世代やその子ども達を対象とし、「こども子育てまちづくり」をテーマとしたフォーラム（シンポジウム）を開催する。

5 成果目標・事業効果

- ① 平成29年度末までに、24地域での地域内連携協議会の設立を目指す。また、講座や職員を対象とした研修等による協働に関する意識の醸成等も図りながら、地域と行政との協働による、自助・共助・公助の役割分担に基づく施策を推進していく。
- ② フォーラムの開催により、市民（特に子育て世代や子ども達）が、まちづくりに関することは、自分自身のため、ひいては社会全体のためになるということや、地域のつながりの重要性・地域と行政の協働にあり方などを考えるきっかけとする。

- 施策事業：(1) 津波防災対策事業
(2) 避難所運営体制整備事業
(3) 避難所環境対策事業

(担当部局課名) (1)・(2)防災対策部 地域防災推進課

(3) 環境部 環境政策課

1 事業目的

- (1) 南海トラフ地震に備え、津波浸水想定区域内31地区で策定した津波避難計画に基づき、津波避難ビルの指定を推進し、津波避難ビル及び津波避難センター・タワーへ資機材等を整備するもの。
- (2) 南海トラフ地震等大規模災害時に、避難者となる地域住民が主体となって避難所運営を行う体制を構築するため、施設ごとに避難所運営マニュアルを作成し、開設に必要な最低限の消耗品を整備するもの。
- (3) あらゆる年代層が多数避難し一定期間生活する場所である指定避難所の衛生環境を保全し、避難者の健康被害を防ぐために、容易に使用・処理できる災害用トイレを配備するもの。

2 事業年度

- (1) 平成23年度から (2) 平成28年度から (3) 平成27年度から平成31年度まで

3 平成29年度事業費

- | | | |
|------------------------------|----------|----------|
| (1) 津波防災対策事業 | 99,457千円 | |
| (主な経費) | | |
| 津波避難ビル資機材整備・看板設置 | | 83,505千円 |
| 保管庫・自動解除装置付キーボックス | | 8,952千円 |
| 津波避難ビルへの飲料水の備蓄 | | 7,000千円 |
| (2) 避難所運営体制整備事業 | 20,000千円 | |
| (主な経費) | | |
| 避難所運営マニュアル印刷・製本費 | | 3,000千円 |
| 筆記用具等消耗品・自動解除装置付キーボックス | | 16,800千円 |
| 避難所運営訓練消耗品一式 | | 200千円 |
| (3) 避難所環境対策事業 | 52,511千円 | |
| (主な経費) | | |
| 災害用トイレ（携帯トイレセット・簡易トイレセット）購入費 | | 52,511千円 |

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

- (1) 津波防災対策事業

指定した津波避難ビルに看板を設置するとともに、津波避難ビル及び津波避難センター・タワーへ簡易トイレ等の資機材を配備するほか、津波避難ビルに指定している施設26か所に自動解除装置付キーボックスを整備する。

また、避難者が孤立することが想定される津波避難ビルに孤立者対策として避難者用の飲料水を一定備蓄する。（1人：1日1L×3日分）

(2) 避難所運営体制整備事業

平成28年度及び29年度に避難所運営マニュアルを作成する45施設について、マニュアルの印刷・製本と、消耗品の整備を行う。また、拠点となる学校施設22施設については自動解除装置付キーボックスを整備する。

(3) 避難所環境対策事業

平成26年度策定の高知市災害廃棄物処理計画Ver. 1に基づき、平成27年度に災害用トイレ配備計画を設定し、平成31年度までに、すべての指定避難所に災害用トイレを配備する。

5 成果目標・事業効果

津波避難ビルの指定を引き続き推進するとともに、開錠が必要な施設については順次、自動解除装置付キーボックスを整備することで、津波発生時の迅速な避難につなげる。

また、避難者の孤立対策として平成31年度までに長期浸水区域内の津波避難ビルへ飲料水の備蓄を行う。

避難所運営マニュアルの作成と開設に必要な消耗品の整備等により、地域住民が主体となって避難所運営を行う体制を構築するほか、災害用トイレを配置することにより、指定避難所の衛生環境を良好に保つことが可能となる。

- 施策事業：(1) 自主防災組織育成強化事業
(2) 防災施設整備事業補助
(3) ※震災時初動対応普及啓発事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

1 事業目的

自主防災組織の結成促進及び活動活性化を図ることを目的に、自主防災組織が実施する防災資機材の整備や活動等に対し、助成等を行うもの。

また、簡単な身体防護訓練（シェイクアウト）の実施により、防災活動に関わることのなかった市民、学校、企業、病院等についても自主防災組織を中心とした地域活動への参加を促進するとともに、大きな揺れに対する初動の大切さの啓発を図るもの。

2 事業年度

- (1) 平成11年度から (2) 昭和53年度から (3) 平成29年度から

3 平成29年度事業費 51,150千円

- | | | |
|-----------------------------|----------|----------|
| (1) 自主防災組織育成強化事業 | 42,000千円 | |
| (主な経費) 高知市自主防災組織等育成強化事業費補助金 | | 41,056千円 |
| 高知市自主防災組織連絡協議会事業費 | | 639千円 |
| (2) 防災施設整備事業補助 | 9,000千円 | |
| (主な経費) 高知市防災資機材等整備費補助金 | | 9,000千円 |
| (3) 震災時初動対応普及啓発事業 | 150千円 | |

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

- (1) 自主防災組織育成強化事業

「高知市自主防災組織等育成強化事業費補助金」は、自主防災組織の運営費や資機材整備、学習会、防災訓練等の経費のほか、連合組織の運営や研修会、防災訓練などの経費について補助を行う。

- (2) 防災施設整備事業補助

「高知市防災資機材等整備費補助金」は、初期消火用資機材、放送設備、救助・救出用資機材などの経費について幅広く補助を行う。

- (3) 震災時初動対応普及啓発事業

地域の自主防災組織連合会（校区）を窓口として参加のための事前登録や広報を行うとともに、県域での実施（同日・同時刻）に合わせて、一斉に「シェイクアウト」を実施する。

5 成果目標・事業効果

自主防災組織の結成促進及び活動活性化を促すとともに、南海トラフ地震など大規模災害への備えとしての地域防災力の向上を図る。

また、これまでの地域の自主防災組織の防災活動に関わることのなかった市民、学校、企業、病院等を巻き込み、初動避難の啓発及び地域防災の担い手の多様化を図る。

B 安心の環

施策事業：※精神障害者地域移行促進事業

(担当部局課名) 健康福祉部 健康増進課

1 事業目的

一般相談支援事業所に地域移行専任の相談員を配置し、長期入院中の精神障害者の地域移行・地域定着を促進する。

2 事業年度 平成29年度から

3 平成29年度事業費

5,000千円

(主な経費) 委託費 5,000千円

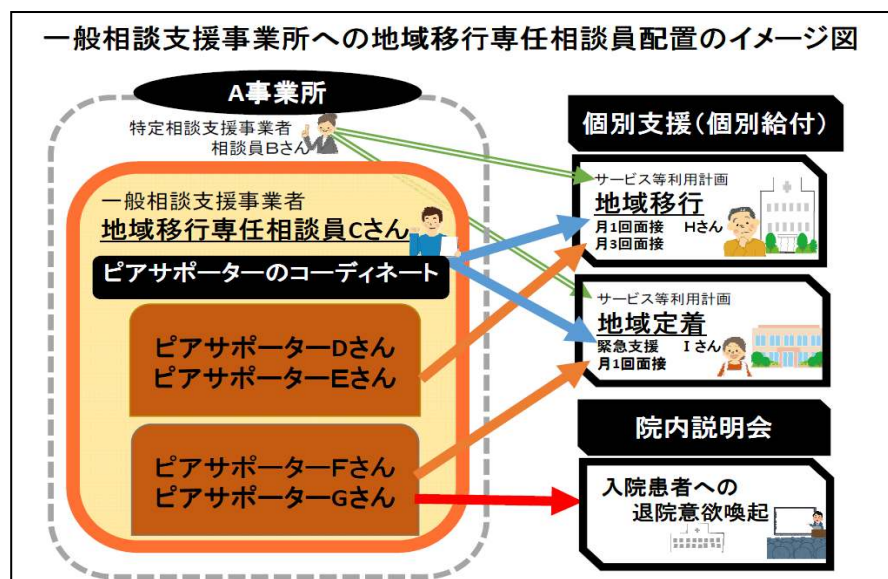
4 事業概要及び平成29年度の事業内容

平成26年度の高知県調査により、精神科病院で入院を継続している人の中に、通院治療が可能な人が一定の人数いることが分かった。本事業は、このような精神障害者がその人らしく地域で生きることができるよう退院を支援していく仕組みを作る事業である。

平成29年度は、一般相談支援事業所(1ヵ所)に地域移行専任相談員を配置し、本市で養成した精神障害当事者のピアサポーターと共に、長期入院者の退院意欲の喚起や精神科病院からの退院に向けた個別支援を実施する体制の整備を行う。本来、地域移行(精神科病院からの退院)・地域定着(再入院しないようにする)支援は、障害者総合支援法による個別給付の対象であることから、個別給付による支援が軌道に乗るまでの体制整備に係る費用補助であり、期間限定の委託とする。

5 成果目標・事業効果

地域移行・地域定着の個別給付数(精神)の増加を目標とする。この取組により、誰もが地域であたりまえに暮らせる高知市の実現に寄与すると考えている。



施策事業：※救護施設整備事業補助（債務負担行為設定）

（担当部局課名）健康福祉部 福祉管理課

1 事業目的

救護施設である誠和園は、施設の老朽化や、近い将来発生が予測されている南海トラフ地震対策として高台等への移転が急務になっている。そこで新たに民間活力の導入を目指し、施設整備及び運営を行う社会福祉法人の募集を行っている。

H29年度当初予算においては、施設整備にかかる補助金について債務負担行為の設定を行うもの。

2 事業年度 平成29年度から平成31年度まで

3 平成29年度債務負担行為額

473,900千円（施設整備費補助金）

282,100千円＋利子（元利償還金補給補助金）

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

【公募概要】入所定員：70人，通所定員：14人以上，

施設整備（用地含む）は事業者で行うこと

施設整備については平成31年11月30日までに竣工すること

平成32年3月31日までに事業開始すること

【応募法人】2法人

【今後のスケジュール】

H29年3月中旬：プレゼンテーション審査（救護施設整備等事業者選定委員会委員）

H29年3月下旬：事業者決定

H29年度～：実施設計・建築確認（開発許可）申請，補助金交付申請，入札，
契約，工事着工 等

H31年11月30日：工事竣工期限

施設整備補助金実績報告・検査・確定・支出，救護施設設置認可，
入居者引継ぎ 等

H32年3月31日：法人による事業開始期限

5 成果目標・事業効果

成果目標：平成31年度末までに法人による誠和園運営開始

事業効果：民営化により約50,000千円／年の費用削減が見込まれる

施策事業：生活困窮者自立支援事業

(担当部局課名) 健康福祉部 福祉管理課

1 事業目的

主に経済的要因等で生活困窮状態に陥っている生活困窮者に対し、平成27年4月から施行された、生活困窮者自立支援法に基づき、包括的かつ伴走型支援策を展開し、当該対象者が困窮状態から脱却することを目的とする。

2 事業年度 平成25年度から

3 平成29年度事業費

99,663千円

(主な経費)

高知市生活支援相談センター運営委託費	40,661千円
高知チャレンジ塾運営委託費	32,108千円
家計相談支援事業及び一時生活支援事業委託費	5,789千円
※ 生活困窮者自立支援全国研究交流大会補助金	500千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

平成25年11月に開設した「高知市生活支援相談センター」を核に、国のモデル事業として自立相談支援事業を展開してきた。

平成27年4月から、生活困窮者自立支援法が施行されたが、これに伴い家計相談支援事業、一時生活支援事業等を順次、実施してきており、平成29年度も引き続き実施する。また、平成23年度から実施している「高知チャレンジ塾」は、平成29年度も市内10会場で週2回の開催を予定している。福祉管理課所属の就学促進員が中心となり、生活保護世帯に属する中学生をこの学習支援の機会に繋げ、一人でも多くの中学生が高校進学を実現するよう支援する。

平成29年度には「第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」が本市で11月に開催されることから、各関係機関と連携を図りながら大会の成功に向けて準備を行っていく。

5 成果目標・事業効果

本事業は、生活困窮者に対する支援策を着実に展開し、一人でも多くの困窮者が自立した生活を維持することができるよう支援し、安心・安全な暮らしが実現できるようにすることが目標である。また、高知チャレンジ塾については、生活保護世帯に属する中学生に高校進学の実現させることにより、「貧困の連鎖」を断ち切り、将来的に安定した生活が実現できるよう支援を展開することを目標とする。

C 育みの環

施策事業：※体調不良児保育事業補助

(担当部局課名) こども未来部 保育幼稚園課

1 事業目的

保育所等の施設に看護師(正・准看護師・保健師・助産師)を配置し、児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合に緊急的な対応を図る。

また、通所する児童に対して保健的な対応等を行うことで、安心かつ安全な体制を確保することを目的とする。

2 事業年度 平成29年度から

3 平成29年度事業費

99,130千円

(主な経費)

体調不良児対応型病児保育事業費補助金 99,130千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

体調不良児対応型病児保育事業の実施を希望する民営施設に対し、事業実施に係る看護師雇用費等の事業費の補助を行う。

5 成果目標・事業効果

看護師の配置を行うことで、子どもが保育中に体調を崩したり、ケガをした際、その子どもの日頃の様子や健康状態を把握している看護師がいることで適切に判断し対応できる。

また、子どもの体調不良の主な原因となる感染症対策として環境整備や衛生教育等を行い、通所児童の保健衛生面の処遇向上を図る。



施策事業：保育所施設耐震対策事業

(担当部局課名) こども未来部 保育幼稚園課

1 事業目的

将来発生が予測される南海トラフ地震への耐震対策，待機児童の解消及び多様化する保育ニーズへの対応の視点も含め，保育園舎の耐震化を計画的に推進する。

2 事業年度 平成15年度から

3 平成29年度事業費

1, 477, 272千円

(主な経費)

- | | |
|---------------------|-------------|
| (1) 民間保育所施設整備事業費補助金 | 1,432,052千円 |
| (2) 大津保育園改築事業費 | 30,000千円 |
| (3) 宮前保育園改築事業費 | 9,720千円 |
| (4) 久重保育園改築事業費 | 2,500千円 |
| (5) 愛善保育園改築事業費 | 3,000千円 |

【耐震補強予定の愛善保育園】



4 事業概要及び平成29年度の事業内容

(1) 民間保育所施設整備事業費補助金

小高坂双葉園，瀬戸東保育園，あおい保育園，東山保育園，大津東保育園，種崎保育園の増改築事業に対し補助を行う。

(2) 大津保育園改築事業費

大津保育園の旧園舎の解体工事等を実施する。

(3) 宮前保育園改築事業費

宮前保育園の仮園舎の債務負担を実施する。

(4) 久重保育園改築事業費

未耐震の木造園舎である久重保育園の耐震診断等を実施する。

(5) 愛善保育園改築事業費

未耐震の木造園舎である愛善保育園の耐震補強工事の設計等を実施する。

5 成果目標・事業効果

民営及び市立保育所の施設の耐震化について，平成30年度完了を目標として取り組み，地震津波災害時等の入所児童の安全確保を図る。

【 改築予定の東山保育園 】



【 改築予定の大津東保育園 】



施策事業：※学力向上アクティブプラン事業・※英語教育強化推進事業

(担当部局課名) 教育委員会 学校教育課

1 事業目的

(1) 学力向上アクティブプラン事業

各小・中・義務教育学校における取組を、個々の実態に応じて機能的・主体的・組織的に実施するための支援を行うとともに、学習指導要領改訂に向けての授業づくり、教育課程の研究を行うことで、学力向上を図ることを目的とする。

(2) 英語教育強化推進事業

次期学習指導要領において生徒につけたい英語力の4技能「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」を測る外部団体試験を導入することで、高知市立学校の生徒の英語力を把握し、個々の生徒への具体的な支援を行うとともに、英語科教員の授業力向上を図る。

2 事業年度 平成29年度から

3 平成29年度事業費 13,000千円

(主な経費) 学力向上アクティブプラン事業費 6,000千円

英語教育強化推進事業費 7,000千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

(1) 学力向上アクティブプラン事業

- ① 児童生徒の算数・数学の学習において、定着が十分でない箇所を明確にし、個別の支援につなげることで、学力定着に課題がある児童生徒の割合を減少させる。
- ② 各中学校に数学に関する外部講師を集中的に派遣することで、教科指導の充実を図るとともに、指導上の課題を解決していく。
- ③ 新しい学習指導要領やカリキュラム・マネジメントに関する研究を行うとともに各校の課題に即したカリキュラムのモデルを作成・実施し、高知市立学校に発信する。

(2) 英語教育強化推進事業

中・義務教育学校(後期課程)における中学2年生の全生徒を対象(約2,000名)に4技能を測る外部団体試験を導入し、技能別に生徒の英語力を把握するとともに、個々の生徒への具体的な支援を行い、日々の教員の授業改善を図る。

5 成果目標・事業効果

(1) 学力向上アクティブプラン事業

全国学力・学習状況調査 全国比：小学校(算数)105, 中学校(数学)100

(2) 英語教育強化推進事業

英語検定3級程度の力を有する生徒の割合 35%以上(H28調査29%)

施策事業：小中学校等施設整備事業（当初・3月補正前倒し）

（担当部局課名）教育委員会 教育政策課

1 事業目的

南海トラフ地震に備えて、地震発生時の児童生徒の安全を確保するとともに、地域住民に安全な避難場所を提供するための改築や子どもたちのより良い教育環境づくりを目的とした学校施設等の整備を行うもの。

2 事業年度 毎年度

3 平成29年度事業費 737,807千円（3月補正前倒し284,397千円含む）

（内訳）

小学校	施設整備事業費	90,751千円	
	防災機能強化事業	127,772千円	（3月補正前倒し）
	大規模改造事業費	20,000千円	
	横内小学校教室整備事業費	88,000千円	（3月補正前倒し含む）
中学校	横浜小学校屋内運動場改築事業費	94,000千円	（28～29年度継続事業）
	施設整備事業費	182,133千円	
	防災機能強化事業	134,151千円	（3月補正前倒し）
特別支援学校	施設整備事業費	1,000千円	

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

施設整備では、高須小学校屋内運動場等6棟の屋上防水改修、横内小学校の普通教室等の整備、中学校給食対象校4校の配膳室整備などを実施するとともに、老朽化対策及びトイレの洋式・乾式化に順次取り組むこととし、平成29年度は、老朽化の著しい第六小学校西舎等4校の大規模改修設計を行う。また、国の補正予算を活用して、平成28年度3月補正予算で前倒し対応する防災機能強化事業として、小学校11校、中学校6校の強化ガラス取替えや外壁改修を実施する。

改築事業としては、耐震化対策の一貫として、平成28年度から2か年継続事業で実施している横浜小学校屋内運動場改築工事を完成させる。

5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、安全でより良い教育環境づくりが促進される。



横浜小学校屋内運動場完成予想図

施策事業：※中学校給食センター建設事業（当初・３月補正前倒し）

（担当部局課名）教育委員会 教育政策課

1 事業目的

平成30年度中の中学校給食完全実施のため、必要となる給食センターを整備するもの。

2 事業年度 平成28年度から平成30年度まで

3 平成29年度事業費 2,154,200千円（３月補正前倒し含む）

総事業費	3,890,000千円（平成28年～30年度３か年継続事業）
平成28年度	238,200千円（３月補正）
平成29年度	1,916,000千円
平成30年度	1,735,800千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

学校給食を実施していない中学校13校について、給食を実施するための給食センターを整備するもので、併せて大規模災害等の際に最低限の炊き出しが可能となる防災拠点としての機能も持たせるもの。

平成29年度事業としては、

- ① 高知市内の２か所において、3,000食対応の給食センター建設に着手する。
- ② 上下水道設備整備工事に着手し、厨房機器等の調達事務を行う。

【給食センター（北西エリア：針木）】

- ・構造：鉄骨造２階建て
- ・延床面積：2,642.69 m²
- ・備蓄倉庫：171.50 m²（同一棟）

【給食センター（南東エリア：長浜）】

- ・構造：鉄骨造２階建て
- ・延床面積：2,642.70 m²
- ・備蓄倉庫：498.00 m²（別棟）

【北西エリア・南東エリア共通】

- ・上下水道設備、太陽光発電施設（30kw）、外構一式 他
- ・厨房機器、配膳用備品等

5 成果目標・事業効果

上記事業の実施により、平成30年度中の中学校給食の完全実施を目指す。



施策事業：新図書館等複合施設建設事業

(担当部局課名) 教育委員会 市民図書館

1 事業目的

追手前小学校閉校後の敷地を活用し、狹隘化や老朽化した県立図書館と高知市民図書館を一体的に整備するとともに、点字図書館や高知みらい科学館を合わせた複合的な施設を整備するもの。

県市図書館の役割分担を明確化し、効率的な運営を行うことにより機能強化を図るとともに、蔵書の充実やサービスの拡充を図る。また、中心市街地の活性化にも寄与するものとする。

2 事業年度 平成22年度から平成30年度まで

3 平成29年度事業費 2,969,000千円

(平成25年度～30年度 継続費総額8,198,000千円)

(主な経費)	・ 建築工事(工事監理・外構・LAN工事含む)	2,288,913千円
	・ 科学館展示製作等業務委託	237,600千円
	・ 備品・消耗品費(新図書館・点字図書館・科学館)	204,034千円
	・ システム構築等	69,827千円
	・ 新図書館遊歩道工事	35,000千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

平成23年4月	基本構想策定
平成23年7月	基本計画策定
平成24年3月	基本設計策定
平成25年8月	実施設計策定
平成26年7月	建築工事着工(県委託)
平成27年5月～9月	遊歩道整備工事(南北)
平成27年6月	県市図書館情報システム統合
平成28年4月	仮設図書館開設
平成29年12月	建築工事竣工
平成30年1月～3月	遊歩道整備工事(東西)



5 成果目標・事業効果

- ・ 平成30年夏頃の開館を目指す。
- ・ 課題解決支援サービスをはじめとする新図書館で取り組む事業について、平成28年度に策定したオーテピア高知図書館サービス計画に沿って、図書館サービスのさらなる充実につなげていく。

施策事業：東部総合運動場多目的ドーム建設事業

(担当部局課名) 教育委員会 スポーツ振興課

1 事業目的

プロ野球を始め大学や社会人チームが効率的にトレーニングできる環境整備と市民の生涯スポーツの普及・推進を目的として、施設の更なる充実を図るとともに、災害時には緊急物資等の集積・荷捌き場として機能するよう多目的ドームの整備を行う。

2 事業年度 平成27年度から平成29年度まで（平成27年12月議会で継続費設定）

3 平成29年度事業費 105,000千円（全体事業費：1,900,000千円）

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

平成28年4月から東部総合運動場内に多目的ドームを建設中であり、平成29年度は、建設工事のほかドーム周辺整備工事を行って秋には供用開始する予定。

5 成果目標・事業効果

プロ野球キャンプ等でのトレーニング環境が格段に向上することから、近隣に整備が進む高規格道路インターチェンジの利便性等も活かし、県や競技団体と連携の上、新たな野球キャンプや競技大会誘致などスポーツツーリズムを推進し、地域活性化に貢献する。

また、よさこいドームでの使用頻度が高く、施設を確保しづらかったサッカーの練習やフットサル、ハンドボールの試合のほか、ニュースポーツや各種レクリエーション等が天候に関わらず利用できるようになり、市民のスポーツ環境の充実と活動の推進を図ることができる。

なお、災害時には、広域支援物資の集積・荷捌き場として活用を図り、本市防災機能の拡充・強化にもつなげることができる。



《 施工状況 平成29年2月現在 》

- 施策事業：(1) ※志国高知幕末維新博まんが館展示事業
(2) ※志国高知幕末維新博展示事業
(3) 歴史資源活用推進事業

(担当部局課名) (1) 教育委員会 生涯学習課
(2) (3) 教育委員会 民権・文化財課

1 事業目的

- (1) (2) 3月4日から県主催で開催される「志国高知 幕末維新博」のテーマに合わせた企画展等を実施し、高知市から「幕末」「維新」に関する情報発信を行うもの。
(3) 自由民権記念館の展示資料作成や関連史跡整備等を行い、高知市における歴史資源の充実を行うもの。

2 事業年度 (1) (2) 平成29年度から平成30年度まで (3) 平成29年度から

3 平成29年度事業費

- (1) 2,000千円
(2) 3,500千円
(3) 12,000千円



4 事業概要及び平成29年度の事業内容

- (1) 「志国高知 幕末維新博」関連事業として、横山隆一記念まんが館において幕末維新をテーマに描かれた作品を紹介する企画展を実施するもの。平成29年度は下記の構成で展示を行う予定。
【第Ⅰ部】「幕末維新のまんががいっぱい！」
【第Ⅱ部】「それぞれの想い、それぞれに選んだ生き方！」
【第Ⅲ部】「まんがで歴史のお勉強！」
(2) 「志国高知 幕末維新博」開催期間中に、自由民権記念館において同博のテーマに関連した企画展を実施するもの。平成29年度は以下の4つを開催する予定。
「『汗血千里の駒』が描く坂本龍馬」「幕末・維新の錦絵展」「土佐の絵図・地図展(仮)」「板垣退助生誕180年展(仮)」
(3) 自由民権記念館内にて放映する映像コンテンツの新規作成や貴重な歴史資料のレプリカ作成等を行う。

5 成果目標・事業効果

幕末・維新の視点からとらえたまんが文化及び土佐の自由民権運動に関して、高知市ならではの情報発信を行い、志国高知 幕末維新博会期中の集客増を目指す。

また、高知市が保有する歴史資源の整備を行うことで、地域の歴史文化の振興に寄与するとともに、高知市の観光資源の充実を図る。

D 地産の環

1 事業目的

春野広域農道が高知市緊急輸送道路（第三次）に指定されたことを踏まえ、本線路の道路機能及び通学路機能の向上と適正な維持管理を図り、もって春野地域の農業振興と災害発生時における災害活動の円滑化に寄与する。

2 事業年度 平成23年度から平成29年度まで

3 平成29年度事業費

90,000千円
(主な経費)
工事請負費 89,600千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

(事業概要)

春野広域農道は、近年の交通量の増加とともに整備後概ね40年が経過し、橋梁や舗装に著しい損傷が生じており、老朽化等に対応した適正な維持管理を行うとともに、歩車道分離が十分なされていないことから、通学路の安全を確保するため歩道整備を行う。

農道延長L=6,080m 標準幅員W=7.0mの舗装補修

橋梁数N=全14橋の補強補修

通学路としての機能向上

(平成29年度の事業内容)

春野広域農道整備工事(歩道整備) L=310m

春野広域農道舗装工事(車道整備) L=780m

5 成果目標・事業効果

橋梁の耐震対策及び重量車両（T25）の通行対策は、平成25年度末で完了し、緊急輸送道路としての機能を確保できた。

平成29年度の事業完了に向け、引き続き農道整備を行い、道路機能及び通学路機能の向上を図る。

【整備前】



→

【整備後】



1 事業目的

春野町仁ノ地区は、昭和59年度までに湛水防除事業の導入を図っているが、その後の土地利用の変化により湛水被害を受ける状況にある。このため全体の排水計画を見直し対策を行うことにより湛水被害の軽減を図るもの。

2 事業年度 平成24年度から平成31年度まで

3 平成29年度事業費

仁ノ地区排水対策事業 250,000千円 仁ノ地区排水路整備事業 70,000千円

(主な経費)

仁ノ地区排水対策事業	土木工事費	250,000千円	
仁ノ地区排水路整備事業	測量設計費	38,304千円	土木工事費 10,695千円
	用地測量費	15,372千円	

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

(事業概要)

湛水被害軽減のため、仁淀川放流口の整備・排水機場増設及び地区内の幹線水路の整備を行う。

(平成29年度の事業内容)

排水機場土木及び建築工事 1式
排水路用地測量 1式
排水路詳細設計委託 1式
排水路整備工事 1式

5 成果目標・事業効果

平成28年度までに、仁淀川放流口の整備及び排水機場と排水路の実施設計が完了している。

平成31年度の事業完了に向け、平成29年度は排水機場の土木・建築工事及び、排水路の用地測量・詳細設計等を行い事業の進捗を図る。



施策事業：耕作放棄地産地化推進事業
農林水産物活用外商推進事業

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課

1 事業目的

耕作放棄地を活用し、農作物の産地化に取り組もうとする農業者に対して支援を行い、耕作放棄地の解消・産地化による農業振興・農家所得の向上を図る。

また、農商工連携による商品開発への支援や、地域外への農林水産物等の販路開拓・拡大を推進し、農業者・漁業者の所得向上を図る。

- 2 事業年度 (1) 耕作放棄地産地化推進事業 平成27年度から
(2) 農林水産物活用外商推進事業 平成27年度から

3 平成29年度事業費

- (1) 耕作放棄地産地化推進事業費 2,000千円
(主な経費) 有望品目の商品開発・販路開拓 1,400千円
(2) 農林水産物活用外商推進事業費 2,000千円
(主な経費) 大規模展示会出展 1,300千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

(1) 耕作放棄地産地化推進事業費

鏡地域を中心に耕作放棄地を活用したイタドリの栽培促進及び高知市との「業務連携・協力に関する協定」に基づき実施している、高知県食品工業団地事業協同組合によるイタドリの加工食品の商品開発・販路開拓の支援等。

(2) 農林水産物活用外商推進事業費

首都圏で開催される大規模な展示会（BtoB）に高知市ブースを出展し、高知市の一次産品及びそれらを使用した加工品の販路開拓支援等。



5 成果目標・事業効果

(1) 耕作放棄地産地化推進事業費

耕作放棄地の再生面積 100a

(2) 農林水産物活用外商推進事業費

展示会出展による販路開拓。来場者へのアンケート等市場調査による商品ブラッシュアップの情報収集。

施策事業：①春野漁港施設整備事業
②春野漁港施設機能強化事業

(担当部局課名) 農林水産部 農林水産課

1 事業目的

春野漁港においては、台風等による防波堤等の被害が例年発生していることから、防波堤の補強等を行うことにより漁港の機能強化を図る。また、南海トラフ地震に伴う津波・高潮から春野漁港区域の後背地集落を守るため、防潮堤の補強工事を行うもの。

2 事業年度

- ①春野漁港施設整備事業 平成26年度から平成30年度まで（予定）
- ②春野漁港施設機能強化事業 平成27年度から平成33年度まで（予定）

3 平成29年度事業費

- ①春野漁港施設整備事業 32,000千円
- ②春野漁港施設機能強化事業 150,000千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

- ①春野漁港区域内の防潮堤の補強工事（予定工区54m）及び調査測量設計委託
- ②防波堤（B）の改良工事（被覆ブロックの据付，既存消波ブロックの撤去等）

5 成果目標・事業効果

- ①津波・高潮による越波被害等から後背地に住む市民の生命及び財産を守り，かつ良好な環境の維持と地域の活性化を図る。
- ②沖波を見直し，消波ブロックの重量化，堤体補強等を行うことで漁港施設の機能強化を図る。



施策事業：新産業団地整備事業

(担当部局課名) 商工観光部 産業団地整備課

1 事業目的

操業環境の悪化や南海トラフ地震対策等による市内企業等の転出が危惧されるなか、市内企業の転出防止及び新たな企業立地促進に向けて、高知県と共同して製造業を対象とする（仮称）高知一宮団地の整備を進めるとともに、製造業以外の企業の移転需要に応えるため、仁井田地区において（仮称）仁井田産業団地の整備に取り組む。

また、両団地だけでは市内企業の移転需要に十分に応えることはできないことから、新たな産業団地開発に向け団地適地調査に取り組むもの。

2 事業年度

- ① 一宮産業団地開発事業 平成25年度から平成29年度まで
- ② 仁井田産業団地開発事業 平成26年度から平成31年度まで
- ③ 新産業団地整備調査事業 平成29年度から

3 平成29年度事業費

- ① 一宮産業団地開発事業 一般会計 395,000千円 特別会計 96,000千円
- ② 仁井田産業団地開発事業 特別会計 81,600千円
- ③ 新産業団地整備調査事業 一般会計 8,000千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

- ① 一宮産業団地開発事業
事業箇所 高知市一宮字大坂外
分譲面積 約4.7ha（予定）
平成29年度事業内容 公共施設工事，団地造成等工事
- ② 仁井田産業団地開発事業
事業箇所 高知市仁井田字捻ヶ端外
分譲面積 約4.5ha（予定）
平成29年度事業内容 実施設計，補償物件調査，地区計画
- ③ 新産業団地整備調査事業
平成29年度事業内容 新産業団地適地調査
(団地計画構想図作成，排水対策検討等)

5 成果目標・事業効果

産業団地整備により，市内企業の転出をくい止めるとともに，新たな企業誘致を行い，本市の産業振興と雇用の維持・創出を図る。

施策事業：※桂浜公園整備基本計画推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 観光振興課

1 事業目的

本市を代表する観光地である桂浜公園は整備から30年以上が経過し、商業施設や桂浜荘をはじめ各施設の老朽化や近年の観光ニーズの変化等から、入込客数の減少が課題となっている。桂浜公園の再整備により、桂浜の持つポテンシャルを十分に引き出すことで本市への観光入込客数の増加を図るもの。



2 事業年度 平成29年度

3 平成29年度事業費

桂浜公園整備基本計画推進事業費 20,000千円

(主な経費)

桂浜公園整備基本計画推進事業費 20,000千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

桂浜公園の再整備について、平成27年4月に基本構想、平成28年10月に基本計画を策定し、再整備に向けて地元関係者や市民・県民から広く意見を頂戴しながら、基本的な考え方を整理してきた。

平成29年度は、PFI等の事業手法による民間の資金・ノウハウを活用した整備手法の検討や対話型市場調査等を実施し、公園内の観光資源を最大限に活用可能な整備手法等に絞り込みをするもの。

なお、桂浜公園の施設配置等を定める実施計画については、平成30年度以降に示される予定の浦戸湾三重防護のデザイン等を考慮のうえ、策定を進めていく予定。

5 成果目標・事業効果

再整備に向け、整備手法の検討等の実施を通して、事業の事前評価や民間事業者が参加したくなる魅力ある環境が整い、より効率的・効果的に取組が進むとともに、桂浜公園への年間100万人以上の入込客数確保と維持を目指す。

施策事業：①あったか土佐おもてなし観光事業

②インバウンド観光推進事業 ③※高知の魅力海外発信事業費

(担当部局課名) 商工観光部 観光振興課

1 事業目的

高知市観光振興計画に基づき、受入基盤整備や首都圏への観光PR等を実施することで、観光客の満足度向上と誘致を図る。

また、昨年に引き続き台湾高雄市をターゲットとした観光PRや、外国客船寄港時のおもてなし等を実施し、急増する外国人観光客の誘致を推進していく。



2 事業年度 ①平成24年度から ②平成27年度から ③平成29年度から

3 平成29年度事業費

①あったか土佐おもてなし観光事業費	3,500千円
②インバウンド観光推進事業費	10,000千円
③高知の魅力海外発信事業費	3,000千円

(主な経費)

①観光プロモーション（現存12天守等）	1,000千円
②浅草まるごとにつぼん観光PRブース賃借料	3,370千円
②浅草まるごとにつぼん観光PRイベント	2,700千円
②外国客船寄港おもてなし事業	1,470千円
③台湾観光物産展	3,000千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

浅草まるごとにつぼんの観光PRブースを拠点とし、食やよさこい等の本市観光資源を活かしたイベント開催や、現存12天守同盟など関係団体等との連携による共同PRのほか、県と連携した外国客船寄港時のおもてなしイベント、台湾高雄市で開催される観光物産展への参画により、国内外からの誘客を図る。

5 成果目標・事業効果

高知市観光振興計画の成果指標である2018（平成30）年の年間観光入込客数317万人以上達成を目指す。



施策事業：※志国高知幕末維新博開催事業負担

龍馬の生まれたまち記念館観光資源活用推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 観光振興課

1 事業目的

「志国高知 幕末維新博」開催にあたり
龍馬の生まれたまち記念館の磨き上げを実施
するとともに、県と連携した全国へのPR等
を実施し、本市への観光入込客数の増加を図
るもの。



2 事業年度 平成29年度～平成30年度

3 平成29年度事業費

志国高知幕末維新博開催事業費負担金	100,000千円
龍馬の生まれたまち記念館観光資源活用推進事業費	36,000千円

(主な経費)

志国高知幕末維新博広報事業等県負担金	100,000千円
龍馬の生まれたまち記念館バーチャル体験映像システム整備委託	36,000千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

約2年間にわたる幕末維新博を全国的にPRするために様々なメディアを活用し
た広報やPRイベント、またオープニングイベントや市中心部での渋滞対策等を県
と連携して実施し、維新博の成功に向け施策を展開していく。

また、地域会場となる龍馬の生まれたまち記念館へバーチャル映像を活用した体
験設備等を新たに設置する。

5 成果目標・事業効果

本市の重要な観光資源の一つである歴史
を活用した幕末維新博開催により、全国か
らの更なる誘客を図るとともに、龍馬の生
まれたまち記念館の磨き上げにより、歴史
ファンのみならず新たな幅広い層の誘客を
推進する。



E まちの環

施策事業：中心市街地活性化計画推進事業

(担当部局課名) 商工観光部 商工振興課

1 事業目的

平成24年11月に国の認定を受けた「高知市中心市街地活性化基本計画」に基づき、行政や民間が実施するハード・ソフト合わせて57事業を国の支援を受けながら集中的に実施し、中心市街地の活性化を図る。

2 事業年度

平成24年度から平成29年度まで

計画期間：平成24年12月～平成30年3月（5年4か月）

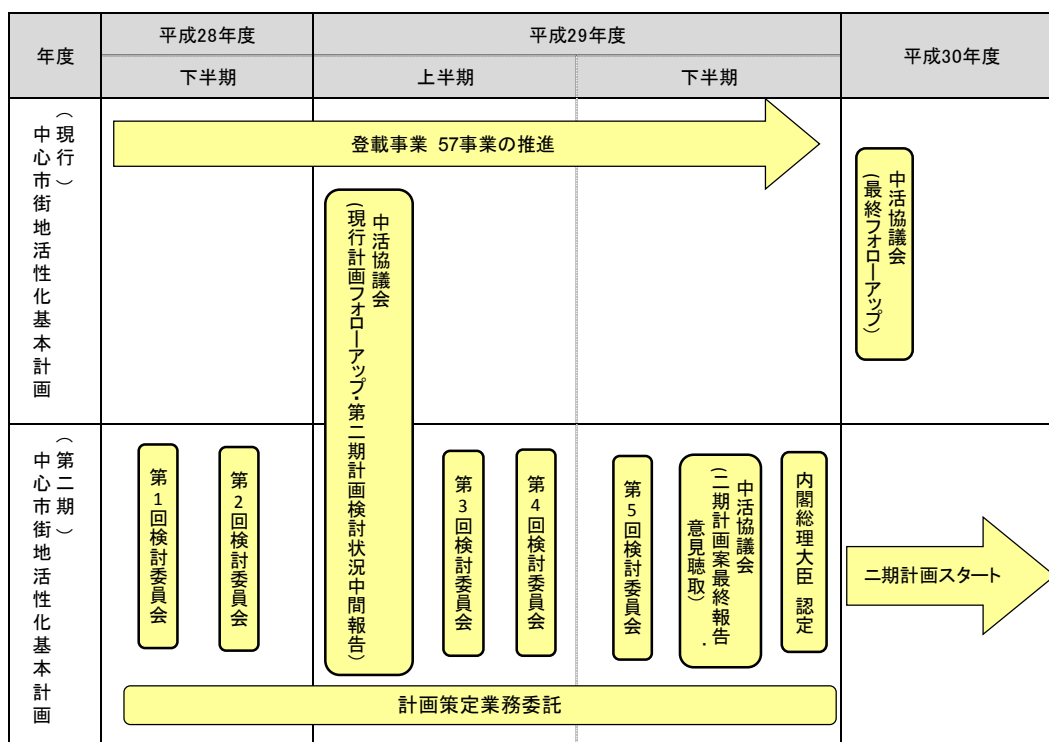
3 平成29年度事業費

8,718,732千円（基本計画掲載事業関連）

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

中心市街地活性化法の改正に基づき、中心市街地活性化基本計画を策定し、多様な主体の参画のもと、本市の中心市街地活性化に向けた取り組みを推進していく。特に本年度については、「来街者にやさしい環境づくり」に基づく事業として、中心商店街等に誰もが気軽に出入りし安心・快適に過ごしていただける情報を提供するため、中心商店街等のバリアフリー状況を調査し、その内容を掲載したマップの作成に取り組む。

現行計画に掲載された事業について、今年度も引き続きフォローアップを行うとともに、平成29年度末で現行計画の計画期間が終了することから、中心市街地の新たな課題等を整理・分析し、それらの解消に向けて、平成30年度からの第二期計画の策定に取り組むもの。



【平成29年度の事業内容】		単位：千円
事業名	事業内容	H29当初 事業費
新庁舎建設事業	新庁舎建設にかかる工事費等	5,542,000
花とみどりのまちづくり事業	花苗等の支給や公共花壇の花の植え付等	24,500
憩いの空間整備事業	街なかの公園のリニューアル	18,383
総合あんしんセンター整備・運営事業	総合あんしんセンターの施設管理	43,451
多目的広場・遊歩道整備事業	多目的広場・遊歩道の整備	2,969,000
新図書館の整備	建築工事費委託及びシステム構築委託外	
点字図書館の整備	点字図書館の整備費	
高知みらい科学館の整備	高知みらい科学館の整備費	
住生活基本計画の推進	老朽住宅（空き家）の除却に要する費用の一部を補助	30,000
住生活基本計画の推進	住宅塀の改修に要する費用の一部を補助	4,100
来街者にやさしい環境づくり	タウンモビリティ事業に対する補助	2,800
来街者にやさしい環境づくり	中心商店街バリアフリーマップ作成	1,000
よさこい情報発信機能強化事業	高知よさこい情報交流館の管理運営	36,053
よさこい情報発信機能強化事業	高知市観光協会とはりまや橋商店街が連携してイベント開催及びよさこいを披露（＊観光協会補助金。駅前よさこい披露含む）	1,500
空き店舗対策事業	新規創業者等に対して家賃の一部を補助	3,995
学生による日曜日サポート事業	学生による案内所・休憩所運営	1,685
街路市・商店街回遊促進事業の検討	シルバー人材センター企画提案型街路市活性化推進事業費補助	4,000
観光まち歩きガイド事業の推進	地区内のまち歩き観光コースの拡充や、観光ガイドサービスを展開	2,668
案内板等の充実や多彩なまち歩きの促進	情報機器を活用した新たなまち歩き等、多彩なまち歩きの取り組みの促進	73
“まちの灯台”エスコーターズ事業	学生による商店街内の案内・介助等の活動補助	3,000
商店街定期イベント	商店街のイベント補助	5,881
街なか季節イベント	イルミネーションフェスタ実施に係る補助	1,200
街なか季節イベント	土佐のおきゃく、土佐の豊穡祭実施に係る補助	3,000
街なか学生活動連携事業	空き店舗を活用した学生の活動拠点の運営補助	2,504
京町チャレンジショップ事業	新規出店や業種転換を予定している経営者の育成事業	3,000
まんがによる中心市街地活性化事業	中心市街地とリンクしたまんがに関連したイベントの開催など	2,000
外国人観光客受入の基盤整備	高知城や商店街内の標識・サイン等の多言語化やホームページ等で多言語での情報発信、免税店の拡充等の基盤整備	2,470
観光周遊バス運行事業	観光地への二次交通運営補助	10,000
中心市街地活性化基本計画検討委員会委員報酬	中心市街地活性化基本計画検討委員会委員報酬	404
新図書館西敷地利活用プロポーザル選定委員会委員報酬	新図書館西敷地利活用プロポーザル選定委員会委員報酬	65
合計		8,718,732

5 成果目標・事業効果

目 標	指 標	現況値 (H23)	目標値 (H30)
新しい街なかの暮らし方を実感できる基盤を充実させる	中心市街地の居住人口	5,017人	5,145人
街なかの回遊性を向上させる	歩行者通行量	103,249人	105,916人

※ 上記は、現計画の達成状況を的確に把握するための具体的な活性化の数値目標である

※ 直近値は、居住人口 4,996人（H28.3末）、歩行者通行量 104,651人（H28.12）

施策事業：旭駅周辺市街地整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 市街地整備課

1 事業目的

旭駅周辺地区は、宅地規模の小さな老朽木造住宅が密集し、幅 4 m 未満の狹隘道路も多い市街地であることから、道路・公園などの公共施設の整備とともに、密集住宅地の解消を進めることにより、安全・安心なまちづくりを目指すもの。

2 事業年度 平成18年度から平成42年度まで

3 平成29年度事業費 3,083,136千円 (28年度補正含む)

- | | | | |
|---------------------|-------------|-----|------------|
| ・旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業費 | 465,000千円 | | |
| ・下島土地区画整理事業費 | 1,613,800千円 | (補正 | 83,800千円) |
| ・中須賀土地区画整理事業費 | 407,336千円 | (補正 | 87,336千円) |
| ・旭町2丁目都市再生住宅建設事業費 | 567,000千円 | (補正 | 442,000千円) |
| ・国道33号整備促進事業費 | 30,000千円 | | |

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

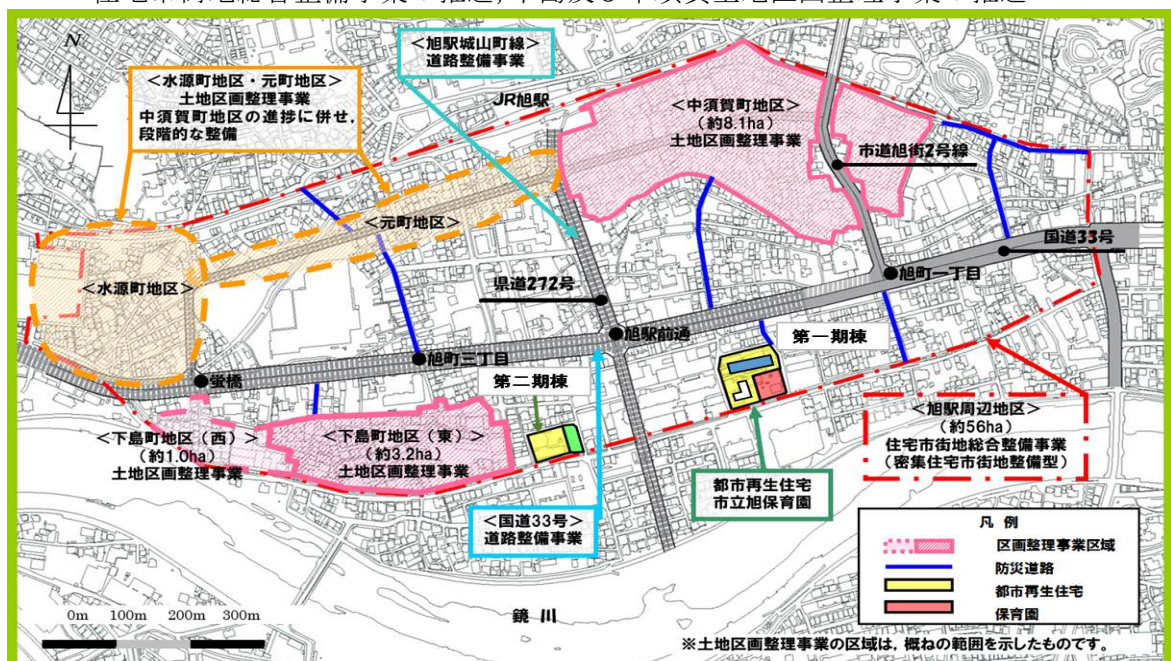
住宅市街地総合整備事業及び土地区画整理事業により、道路や公園などを一体的に整備し、密集市街地の改善を図る。

【平成29年度の事業内容】

- ・旭駅周辺地区56haの住宅市街地総合整備事業の推進
- ・都市再生住宅旭町2丁目第一期南棟完成、下島町第二期棟実施設計の完了
- ・下島町地区3.2haの土地区画整理事業に伴う仮換地の指定、建物移転・工事着手
- ・中須賀町地区8.1haの土地区画整理事業に伴う用地の先行買収地の確定
- ・国道33号整備促進に伴う用地境界確認等委託業務を継続して実施

5 成果目標・事業効果

住宅市街地総合整備事業の推進, 下島及び中須賀土地区画整理事業の推進



施策事業：東石立町・筆山町公営住宅建替事業

(担当部局課名) 都市建設部 住宅政策課

1 事業目的

高知市営住宅再編計画（平成26年3月策定）に基づき、老朽化した東石立町及び筆山町市営住宅について、現東石立町市営住宅敷地内に、両市営住宅を合築するもの。

2 事業年度 平成27年度から平成32年度まで

3 平成29年度事業費

1,400,000千円

(主な経費)

東石立	簡耐2F(S38~39)	58	➡	1~2号棟	高耐7F×2棟	112
	中耐4F(S39~41)	122		3号棟	高耐8F	80
筆山	簡耐2F(S34)	12				
	中耐3F(S32~34)	54				
計		246戸		計		192戸

	H29	H30	計	
委託料	53,575	47,370	100,945	工事に伴う周辺家屋等事前・事後調査委託等
工事費	1,301,240	1,297,325	2,598,565	西側2棟建設工事、住替え先市営住宅工事等
補償費	45,185	55,305	100,490	移転補償費、工事に伴う損失補償等
計	1,400,000	1,400,000	2,800,000	(H29~H30継続費)

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

平成29年度は、敷地西側に高層耐火7階建住宅2棟（56戸×2棟）の建設に着手するとともに、残る既存市営住宅（東石立町の東側半分10~18号棟）の解体工事に向け住替え先となる他の市営住宅の空家補修工事及び住替えに対する移転補償等を行う。

5 成果目標・事業効果

計画にあわせた事業進捗を図り、市営住宅の居住性・安全性を高める。

建替スケジュール	H27	H28	H29	H30	H31	H32
入居者		筆山・東石立（西半分）移転・仮住居・戻り入居			東石立（東半分）移転・仮住居・戻り入居	
解体		4~9号棟	1~3号棟	10~18号棟		
建設			西側7階建2棟（継続費設定）		東側8階建1棟	



施策事業：高知駅秦南町線街路整備事業

(担当部局課名) 都市建設部 道路整備課

1 事業目的

本路線は、J R 高知駅から都市計画道路薊野塚ノ原線（県道北環状線）までを結ぶ道路で、大規模商業施設が隣接し、慢性的な交通渋滞が発生している秦南町前里線にかわる幹線道路となるものである。

また、当該区間には、南海トラフ地震・津波浸水被害の想定を踏まえ、消防機能と救急医療機能の強化を目的として、（仮称）北消防署の建設が進むとともに、高知赤十字病院の移転計画が示されている。

このため、産業道路から県道北環状線までの740m間の拡幅・新設整備による渋滞の緩和、駅へのアクセス性向上、災害時における輸送路の確保などを図るために、本市が用地取得、県が整備工事を行い、県市連携して取り組むものである。平成26年9月に事業認可を取得し、道路等の詳細設計や家屋調査・用地測量を行い、平成27年度から用地取得交渉に着手している。

平成29年度は用地取得の完了を目指すとともに、久万川橋橋台設置工事及び街路築造工事に着手し、高知赤十字病院が開院予定である平成31年4月には暫定二車線での供用開始ができるよう取り組む。

2 事業年度 平成26年度から平成34年度まで

3 平成29年度事業費

市：用地費及び移転補償費 1,210,000千円

県：工事費（橋梁） 350,000千円

（主な市経費）

用地取得：9,986.66㎡ 1,065,950千円

移転補償：4件 105,850千円

※平成29年度末用地取得率100%

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

【事業概要】

延長：L = 740m

幅員：W = 22.0～34.5m

車線数：4車線

【平成29年度事業内容】

市：用地取得・移転補償

県：久万川橋橋台設置工事及び街路築造工事



5 成果目標・事業効果

平成29年度は用地取得及び移転補償を完了させ、事業の円滑な推進を図る。

施策事業：長寿命化橋梁修繕事業

(担当部局課名) 都市建設部 道路整備課

1 事業目的

橋梁などの道路構造物は、その多くが高度成長期に建設され老朽化が進む中、安全性の確保と財政負担の軽減を図るために、従来の対処療法的修繕から、計画的・予防保全的な維持管理を行うよう、5年に一度の点検が義務化された。

本市で管理する1,738橋の内、平成25年度に重要橋梁204橋の長寿命化橋梁修繕計画を策定しており、一般橋梁1,534橋は平成30年度までの点検に基づき長寿命化橋梁修繕計画を策定する。

今後は予防保全的な維持管理を行うことにより耐用年数を延ばし、効率的、効果的に維持修繕を行うことで維持管理費用の縮減と安全性の確保を図っていくものである。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成29年度事業費 500,000千円

(主な経費)

橋梁点検 180,000千円

(重要橋梁35橋、一般橋梁379橋 計414橋)

設計委託費 45,000千円 (重要橋梁26橋)

5,000千円 (長寿命化修繕計画見直し)

修繕工事費 254,800千円 (重要橋梁25橋)

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

【事業概要】

対象橋梁数：1,738橋

(重要橋梁204橋、一般橋梁1,534橋)

橋梁点検：5年に一度全ての橋梁を点検

橋梁修繕：重要橋梁の計画的修繕工事の実施

橋梁点検結果による修繕計画の見直し

【平成29年度事業内容】

橋梁点検414橋・橋梁修繕25橋

5 成果目標・事業効果

橋梁点検：5年間 1,738橋

〔平成26年度～平成28年度：925橋点検済〕
〔平成29年度：414橋、平成30年度：399橋〕

計画的な修繕により橋梁の耐用年数を延ばすとともに維持管理経費の縮減を図り、地域の道路網の安全性、信頼性を確保する。



施策事業：※御畳瀬・浦戸・行川地域公共交通推進事業

(担当部局課名) 市民協働部 交通政策課

1 事業目的

高知市周辺部では高齢化が進み公共交通の必要性が増している一方で、運行しているバスの乗車率が極めて低く、路線の維持が極めて困難になっている地域が少なくない。

これらの地域については、バスに替る新たな交通手段を地域の実情に応じて導入するよう「高知市地域公共交通網形成計画」に位置づけており、この計画に基づき、御畳瀬・浦戸・行川地域にデマンド（予約）型乗合タクシーを導入するもの。

2 事業年度 平成29年度から

3 平成29年度事業費

5,000千円

(主な経費)

デマンド型乗合タクシー運行事業費補助金	4,106千円
需用費等（リーフレット作成、アンケート郵送費など）	894千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

平成29年10月からの運行開始に向け、地域との意見交換会、運行希望時間等のアンケート調査、ダイヤやルート決定、利用方法の説明リーフレットの配布や説明会等を順次実施する。

デマンド型乗合タクシーの想定ルート（破線は従来のバス路線）

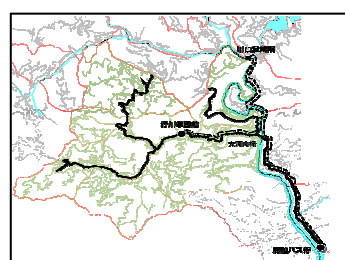
御畳瀬想定ルート



浦戸想定ルート



行川想定ルート



5 成果目標・事業効果

○成果目標：3地域の年間利用者数1,800名（既導入地域の乗車実績より推計）

○事業効果

- ・バスが入れなかった狭い道を運行ルートにすることができる。
- ・タクシー車両であるため、バスに比べ乗り降りが楽になる。
- ・予約型とすることで無駄な運行を省くことができ、その分を運行ルートの拡大や便数の増加などに還元できる。

施策事業：東部総合運動公園整備計画策定事業

(担当部局課名) 都市建設部 みどり課

1 事業目的

東部総合運動場について、プロ野球をはじめとしたキャンプのトレーニング環境の充実や市民の生涯スポーツの普及・振興を目的とした新たなスポーツ施設整備のほか、市民のレクリエーションのための施設整備などを行い、都市公園として機能強化を図るもの。

2 事業年度 平成29年度

3 平成29年度事業費

3,000千円

(主な経費)

基本計画策定費 3,000千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

基本構想に基づき地元関係者との協議、方針及び施設計画などの各種計画検討を行い、運動公園としての内容を具体的にするため、基本計画の策定を行う。

5 成果目標・事業効果

新たなスポーツ施設の整備など施設の充実を図ることにより、スポーツキャンプや各種競技大会などの誘致が見込まれるとともにスポーツツーリズムの推進が図られる。



施策事業：上水道安全対策事業（送水幹線二重化事業）

（担当部局課名）上下水道局 水道整備課

1 事業目的

針木浄水場から九反田配水所を結ぶ送水管は旧高知市の給水区域の約3分の2を担う本市水道の生命線ともいえる基幹管路である。

送水幹線二重化事業は、今後発生する南海地震や突発的な事故等により既設送水管が被災した場合に備え、針木浄水場から九反田配水所までの区間を新たに耐震管で結ぶことにより送水幹線を二重化しバックアップ機能の強化を図るもの。

2 事業年度 平成18年度から平成32年度まで

3 平成29年度事業費

2,406,672千円

（主な経費）

3工区：1,245,672千円

4工区：189,000千円

5工区：972,000千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

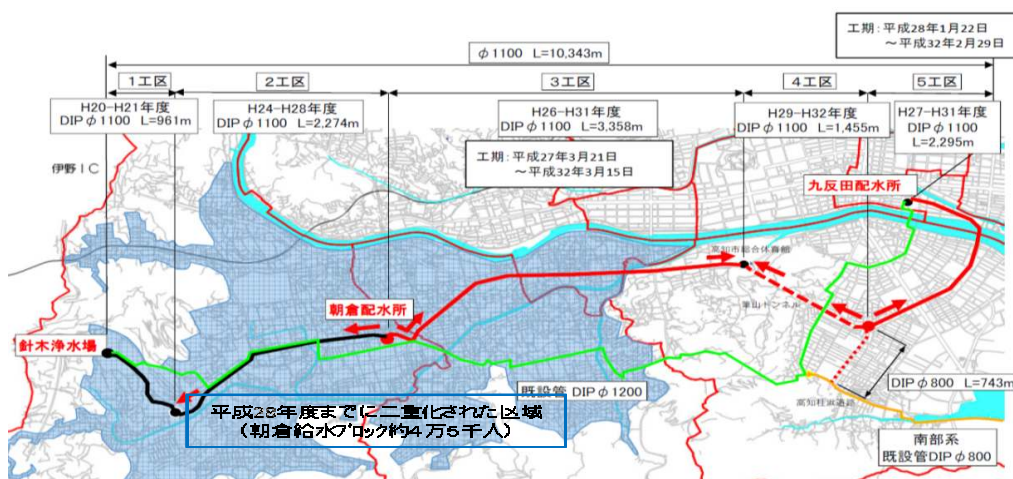
3工区：シールド掘進（一次覆工）

4工区：シールドマシン製作、地盤改良

5工区：シールド掘進（一次覆工）

5 成果目標・事業効果

平成28年度、針木浄水場から朝倉配水所までの二重化が完了し、朝倉給水ブロックの約4万5千人に対して安定供給が可能となった。引き続き、九反田配水所までの残り3区間（7.1km）を施工し、整備が完了すれば大規模災害等への対応が可能となる。



施策事業：斎場整備事業

(担当部局課名) 市民協働部 斎場

1 事業目的

火葬件数の増加や近い将来発生が予想される南海トラフ地震に対応するため、施設供用開始から27年が経過し老朽化した現在の火葬炉の更新を行うとともに、施設の増改修及び耐震に必要な工事等を併せて実施するもの。

2 事業年度 平成28年度から平成30年度まで

3 平成29年度事業費

700,000千円

(主な経費)

火葬炉整備事業費	220,000千円	(平成28～30年度 継続費総額 500,000千円)
※施設整備事業費	480,000千円	(平成29～30年度 継続費総額 740,000千円)

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

火葬炉更新工事については、平成28年度に受注者を指名型プロポーザル方式により選定し、実施設計を完了。平成29年度より30年度にかけて既存の火葬炉10炉のうち、平成14年度に大型炉へ更新した10号炉を除く9炉を大型炉へと更新するための工事を継続事業として実施する。(平成29年度は4基、平成30年度は5基の予定)

斎場施設増改修工事については、平成28年度に実施設計を行い、平成29年度から工事を実施する。工事内容としては、火葬件数の増加に伴う、収骨室・待合室等の増築や天井の耐震化、並びに高知県ひとにやさしいまちづくり条例の基準を満たすよう段差解消や駐車場の増設等を行うもの。

5 成果目標・事業効果

斎場整備事業により、火葬件数の増加及び南海トラフ地震等の大規模災害時への対応が可能となる。

また、将来にわたり効率的かつ適正に管理運営していくことにより、斎場利用者に潤いと安らぎを感じられる施設としての役割を果たすことを目的とする。

施策事業：木造住宅耐震化推進事業，老朽住宅除却事業，住宅塀改修推進事業補助

(担当部局課名) 都市建設部 建築指導課

1 事業目的

今世紀前半にも発生が予測される南海トラフ地震に備えて，特に大きな被害が予想される旧耐震基準(昭和56年5月以前)で建築された木造住宅の耐震化対策を促進する。

また，老朽住宅の除却並びに塀改修により，防災対策の支援及び市街地の安全性を確保する。

2	事業年度	木造住宅耐震化推進事業	平成15年度から
		老朽住宅除却事業・住宅塀改修推進事業補助	平成26年度から

3 平成29年度事業費

・木造住宅耐震化推進事業	563,550千円（当初223,000千円，繰越340,550千円）
耐震診断士派遣	800件（当初488件，繰越312件）
耐震改修計画作成費助成	400件（〃 108件，〃 292件）
耐震改修費助成	400件（〃 108件，〃 292件）
戸別訪問委託	4,000件程度
・老朽住宅除却事業	47,042千円（当初30,000千円，繰越17,042千円）
除却費等助成	15件（当初分）
・住宅塀改修推進事業補助	6,607千円（当初4,100千円，繰越2,507千円）
改修費等助成	20件（当初分）

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

- ・木造住宅耐震化推進事業
耐震診断士派遣費，耐震改修計画作成費・耐震改修費の一部を助成する。また，戸別訪問については，29年度も引き続き耐震診断を行っていない旧耐震の木造住宅を対象に実施する。さらに，耐震化の加速に向けて改修補助の上限額を925千円から1,100千円に引き上げる。
- ・老朽住宅除却事業
倒壊により避難路等を塞ぐ可能性のある老朽住宅の除却費用の一部を助成する。
- ・住宅塀改修推進事業補助
市内全域を対象として，コンクリートブロック塀等の安全対策に要する費用の一部を助成する。

5 成果目標・事業効果

3事業の実施により，南海トラフ地震から命を守る対策及び安全な市街地の形成が促進されることにより，震災時等の安全性を高めていく。

施策事業：(1)防災対策強化事業

(2)※中山間地域防災拠点施設耐震対策促進事業補助

(3)ヘリポート整備事業

(担当部局課名) 防災対策部 地域防災推進課

1 事業目的

中山間地域における集落の孤立対策として、中山間防災計画に基づいて、災害対策本部等との情報伝達方法、自主防災組織の活動活性化等について対策を実施し、中山間地域の防災力の向上を図るもの。

2 事業年度

- (1) 平成26年度から
- (2) 平成29年度から
- (3) 平成27年度から



【衛星携帯電話（例）】



【ヘリポート整備】

3 平成29年度事業費 35,800千円

(1) 防災対策強化事業	10,800千円	
（主な経費）衛星携帯電話整備		10,800千円
(2) 中山間地域防災拠点施設耐震対策促進事業補助	5,000千円	
（主な経費）補助金		5,000千円
(3) ヘリポート整備事業	20,000千円	
（主な経費）ヘリポート整備		20,000千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

(1) 防災対策強化事業

情報伝達手段の確保のため、円行寺・柴巻地区、蓮台地区、三谷・七ツ淵地区の公民館等に衛星携帯電話を配備する。

(2) 中山間地域防災拠点施設耐震対策促進事業補助

中山間防災計画で拠点施設に位置付けた自治公民館・集会所などを対象に、耐震診断に要する経費について補助を行う。

(3) ヘリポート整備事業

旧高知市の中山間地域において、拠点となる集落周辺にヘリポートを新規に整備する。

5 成果目標・事業効果

中山間地域の集落の孤立対策を推進することにより、大規模災害時においても一定期間、自主防災組織等を中心とした地域による自主的な活動が可能となるなど、地域防災力の向上を図る。

施策事業：(1) 長期浸水対策事業
(2) ヘリサイン整備事業

(担当部局課名) 防災対策部 防災政策課

1 事業目的

南海トラフ地震発生後、地震に伴う地盤沈下により長期浸水被害が想定されており、この地域においては、多数の住民が津波から津波避難ビル等に避難した後、孤立することが予想されているため、孤立化対策及び救助・救出対策等の取組を推進するもの。

- 2 事業年度 (1) 平成28年度から平成31年度まで
(2) 平成28年度から平成29年度まで

3 平成29年度事業費

(1) 長期浸水対策事業	24,500千円
（主な経費）	
① 避難者情報伝達・収集システムの整備	22,000千円
② 救助・救出対策に係る計画策定	2,500千円
(2) ヘリサイン整備事業	14,000千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

- (1) 長期浸水対策事業
- ① 孤立した避難者の迅速な救助・救出を図るため、どの施設にどの位の避難者が避難しているか等の情報を収集できるシステムを構築するもの。
 - ② 避難者情報等を基に最適な救助・救出ができるように事前に救助・救出に係る計画を策定するもの。
- (2) ヘリサイン整備事業
- 上空（ヘリ等）からの救助・救出及び物資搬送等を円滑に行えるよう、主要な避難所となる全ての市立学校60校の屋上等にヘリサインを整備するもの。（平成29年度：21校予定）

5 成果目標・事業効果

- (1) 円滑な救助・救出ができるよう平成31年度から情報伝達・収集システムを運用開始する。
- (2) 平成29年度までに全ての市立学校へヘリサインを整備し、円滑な救助・救出及び物資搬送等ができるようになる。

施策事業：※地震火災対策計画推進事業

(担当部局課名) 消防局 予防課

1 事業目的

地震火災の主な出火原因として、電気に起因する火災が多いことから、出火防止に有効な対策である感震ブレーカー設置の普及促進を図るとともに、地域住民に地震火災を防止するための啓発活動を行い意識の向上を図るもの。

2 事業年度 平成29年度から平成31年度まで

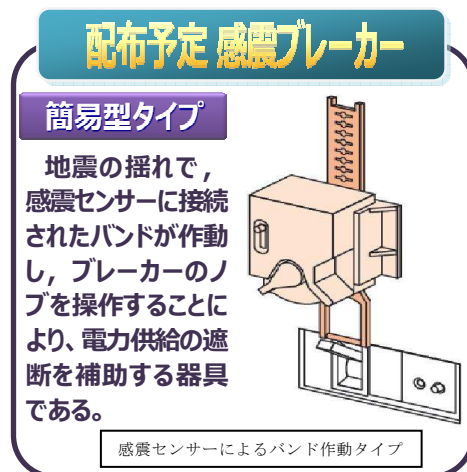
3 平成29年度事業費

9,000千円

(主な経費)

感震ブレーカー購入費 8,933千円

広報用チラシ作成費 67千円



4 事業概要及び平成29年度の事業内容

県が平成27年6月に策定した高知県地震火災対策指針における地震火災対策を重点的に推進する地区の県内19地区のうち、高知市内で該当する9地区（一宮東、薊野西秦東、前里、旭北、旭駅周辺、東久万、小高坂東、小高坂西、加賀野井）に対し感震ブレーカーの設置をはじめとする地震火災の出火防止対策を行うもの。

平成29年度は、高知市地震火災対策計画の策定が平成28年度に完了する一宮東、前里、加賀野井の3地区に地震火災に対する出火防止の啓発を行うとともに、県の地震火災対策推進事業費補助金を活用して簡易型感震ブレーカーを配付・設置し、地震時における出火防止対策を図る。

5 成果目標・事業効果

平成29年度に一宮東、前里、加賀野井の3地区（2,637世帯）すべてに感震ブレーカーを配付し設置することを成果目標とし、当該地区から地震による出火を防止することを事業効果とする。

★ 感震ブレーカー配付スケジュール

配付地区	平成29年度	平成30年度	平成31年度
・一宮東町・前里 ・加賀野井	配付		
・薊野西秦東 ・旭北・東久万 ・小高坂東、西		配付	

施策事業：市単河川浸水対策事業

(担当部局課名) 都市建設部 河川水路課

1 事業目的

高須地区、本宮町周辺、秦地区において、雨水排水対策を強化することにより、浸水被害の軽減を図る。

2 事業年度 平成27年度から平成30年度まで

3 平成29年度事業費

270,000千円

(主な経費)

工事費 269,800千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

(仮称) 絶海池排水機場については、高須地区の市街化に伴い流入量が増加した絶海池から二級河川国分川への排水量を増加することにより、周辺の浸水被害を軽減する。平成28年度の土木工事に引続き、機械・電気設備工事を実施し、平成29年度末の供用開始を目指す。

本宮町周辺については、二級河川江ノ口川の排水機能が十分でないことから度重なる浸水被害が発生しており、これを軽減を図るため、本宮川へのポンプによる強制排水を行うもので、平成29年度は土木工事を実施する。

秦地区浸水対策については、都市計画道路の新設や(仮称)北消防署、高知赤十字病院の建設に伴い、周辺の排水対策を県市一体となって実施するものであり、平成29年度は既存排水路の機能改善を行う。

5 成果目標・事業効果

高須地区、本宮町周辺、秦地区において、それぞれの対策を実施することにより、浸水被害の軽減が図られる。

(仮称) 絶海池排水機場



施策事業：※（仮称）中央消防署建設事業
（仮称）北消防署建設事業

（担当部局課名）消防局 総務課

1 事業目的

各種災害に的確に対応し、被害を最小限に抑え、いのちと暮らしを守る「あんしんのまち」づくりのため、新耐震基準に適合していない庁舎の耐震化を図るとともに、合併により拡大した高知市の消防・救急体制の充実強化に向けた消防署所の再編を推進し、災害対応力の強化を目指す。

2 事業年度 平成26年度から平成31年度まで

3 平成29年度事業費

（仮称）中央消防署建設事業 238,000千円

（仮称）北消防署建設事業 149,000千円

（主な経費）

（主な経費）

移設補償費 38,000千円（単年度事業）

建設工事費 149,000千円

建設工事費 198,000千円（継続費 2か年）
新設分担金 2,000千円（1,800,000千円）



（仮称）中央消防署完成予想図



（仮称）北消防署完成予想図

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

（仮称）中央消防署については、平成27年度に基本構想を策定、現在、実施設計を進めている。平成29年度は、廃止する市道に埋設されている上下水道管等の移設補償を行い、平成30年1月に本体建設工事に着手し、平成31年度上半期の開署を目指す。

（仮称）北消防署については、平成28年3月29日から本体建設工事に着手、建設工事完了後、訓練設備工事等を行い、平成29年10月の開署を目指す。

5 成果目標・事業効果

（仮称）中央消防署は中央地区の、（仮称）北消防署は北部地区の防災拠点として災害対応力の強化を図るとともに、開署後は地域住民等の防災学習等の啓発に努め防災意識の向上を図る。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
（仮称）北消防署	建設工事、設備工事、備品搬入等	開署		
（仮称）中央消防署	基本・実施設計	移設補償	建設工事、備品搬入等	開署

施策事業：※江ノ口分団屯所建設事業
初月分団屯所建設事業
※土佐山分団屯所整備事業

(担当部局課名) 消防局 総務課

1 事業目的

消防分団屯所は、南海トラフ地震等の大規模災害時には地域の防災拠点として機能が確保されていない。

市内32か所の消防分団屯所のうち、新耐震基準に適合しない2分団屯所（江ノ口、初月）の耐震化を

図るとともに、老朽化が著しい土佐山分団屯所の改修を行い、地域防災力の向上を図る。

旧耐震基準(昭和56年以前建設)の消防分団屯所		
分団名	建築年	構造等
江ノ口分団	S 54年	鉄骨造 3 階建
初月分団	S 55年	鉄骨造 2 階建

2 事業年度 平成28年度から

3 平成29年度事業費

江ノ口分団 (主な経費)	16,000千円	初月分団 (主な経費)	70,000千円	土佐山分団 (主な経費)	21,000千円
工事費(解体)	15,000千円	工事費	67,000千円	工事費	20,000千円
委託費	1,000千円	委託費等	3,000千円	委託費	1,000千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

江ノ口分団屯所は、(仮称)北消防署開署後に廃止する江ノ口出張所跡地に移転する計画であり、平成29年度に江ノ口出張所の解体工事を行い、平成30年度に江ノ口分団屯所建設工事を行う予定である。

初月分団屯所は、平成28年度に用地を取得、実施設計も完了した。平成29年度は、建設工事、現屯所解体工事を行う。

この2分団屯所の建替えて、旧耐震基準の消防分団屯所の建替えては完了する。

現土佐山分団屯所は、昭和58年の建築で新耐震基準は満たしているが、老朽化が著しく、移転建替えてや現地建替えてを検討していたが、地元の強い要望や立地条件、費用面から現屯所の躯体を残したまま屋上や外壁の改修を行うもの。

5 成果目標・事業効果

この整備、改修により、地域の防災拠点としての機能強化が図られ、地域防災力の中核としての消防団機能の充実・強化に繋がる。また、施設を防災勉強会等で利用することで、消防団と地域防災団体との連携強化にも繋がり、地域防災力の向上が図られる。

施策事業：新庁舎建設事業

(担当部局課名) 総務部 新庁舎建設事務所

1 事業目的

本庁舎については、耐震診断において「震度 6 強から 7 程度の大地震の振動及び衝撃により、倒壊又は崩壊する危険性が高い」と判断されたことから、平成24年 3 月に策定した「高知市新庁舎建設基本方針」において現在位置での建替えを行うこととし、これまでに策定した基本構想，基本計画，基本・実施設計に基づき，平成31年 6 月の完成に向けて新庁舎を整備するもの。



2 事業年度 平成26年度から平成31年度まで

3 平成29年度事業費

(1) 新庁舎建設事業費（補助事業） 5,290,000千円

(平成27～31年度 継続費総額 16,000,000千円)

(主な経費)

・新庁舎建設工事費（工事監理含む） 5,286,203千円

(2) 新庁舎建設事業費（単独事業） 252,000千円

(主な経費)

・仮庁舎関連賃借料，本町・帯屋町遺跡の埋蔵文化財整理作業関係費

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

(1) 新庁舎建設概要

① 延床面積 32,420㎡（容積対象面積 25,790㎡）

② 建物構造 鉄骨鉄筋コンクリート造（地下 1 階柱頭免震構造）

地下 1 階・地上 6 階

③ 駐車台数 160台（地下駐車場155台，地上駐車場 5 台）

④ 主な設備 エレベータ 4 基，非常用発電設備（72時間連続運転），

太陽光発電設備（50kW）等

(2) 平成29年度の事業内容

丸太杭打設による液状化対策工事，新庁舎を支える杭を支持層まで打ち込む杭工事，新庁舎建物本体の基礎・地下部分の躯体工事等を施工する

5 成果目標・事業効果

工事を順調に施工し，平成31年 6 月の竣工を目指す。



F 自立の環

施策事業：※（仮称）長浜南部地域振興計画策定事業

（担当部局課名）総務部 総合政策課

1 事業目的

市内の中でも特に人口減少の著しい長浜南部地域※において、人口減少の克服や地域振興に向けたまちづくりを市民と行政の協働により進めるため、市民の発意による提案を「（仮称）長浜南部地域振興計画（案）」として取りまとめるもの。

※長浜南部地域：長浜（瀬戸，横浜，長浜蒔絵台を除く），御畳瀬，浦戸のエリア

2 事業年度 平成29年度から

3 平成29年度事業費

調査印刷経費 4,000千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

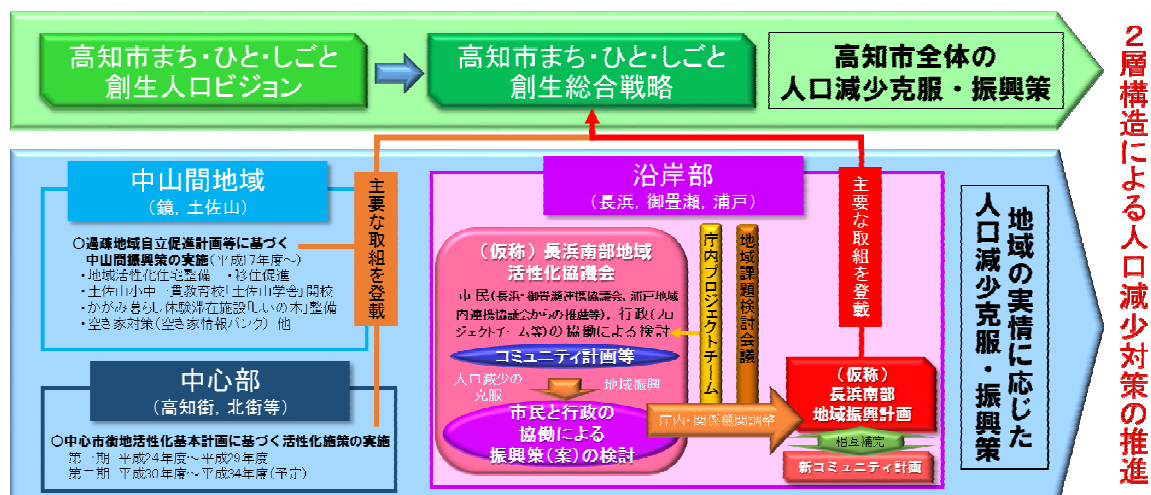
地域の各種団体の代表や地場産業に携わる方々等で構成する（仮称）長浜南部地域活性化協議会を立ち上げ、長浜南部地域全体の現状や課題について共通認識を深めるとともに、それらを踏まえた市民発意による振興策を検討し、「（仮称）長浜南部地域振興計画（案）」として取りまとめるための協議に着手する。

併せて、庁内横断的組織（プロジェクトチーム）を立ち上げ、地域からの提案内容の具体化に向けた検討を行う。

5 成果目標・事業効果

市民発意・市民と行政の協働による「（仮称）長浜南部地域振興計画」を策定、推進し、雇用の確保や交流人口の拡大等、地域の実情を踏まえた振興策を展開することで、長浜南部地域における人口減少の克服と地域振興，安全安心のまちづくりの実現を図る。

○人口減少対策推進のイメージ



施策事業：※二段階移住推進事業

(担当部局課名) 総務部 移住・定住促進課

1 事業目的

高知県と連携して本市内へ移住体験滞在拠点を置き、高知県内への移住を希望する方を対象に、本市への移住とともに、本市を拠点とする二段階移住を推進する。

2 事業年度 平成29年度から平成31年度まで

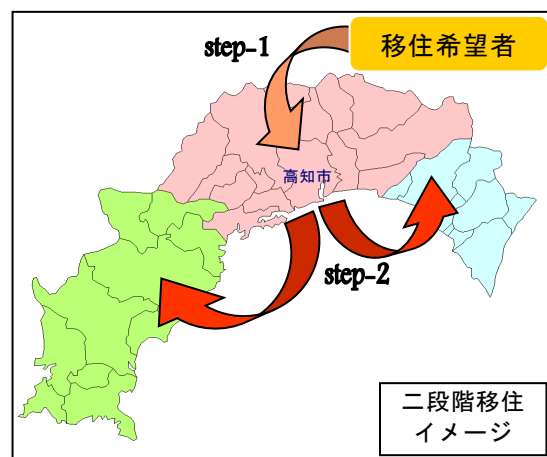
3 平成29年度事業費

2,000千円

(主な経費)

移住体験滞在拠点事業費 1,385千円

二段階移住ハンドブック作成費 615千円



4 事業概要及び平成29年度の事業内容

高知県の自然豊かな山間部・海岸部への移住は、大都市圏の移住希望者にとって魅力的ではあるものの、大都市圏で生活しながら、移住希望先の生活に関する情報や地域性などの詳細な情報を得ることは難しく、大都市圏から直接そういった地域に移住することは多少なりとも不安に感じ、移住に踏み出しにくい傾向がある。

これらの不安等を解消するために、本市への移住検討とともに、本市を拠点とした県内他市町村への移住の足がかりとするための移住体験滞在拠点を整備する。

移住体験滞在拠点概要	名 称：(仮称)こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」 設置場所：一宮県職員住宅（4階建）の1室 間 取 り：2LDK（世帯向け）
利用者	県外在住で、高知県内への移住を希望している方
利用期間	1か月以上6か月以下（月単位）
利用料	月額36,000円程度（駐車場1台分含む） 共益費・光熱水費等は利用者負担



あわせて、二段階移住を紹介・PRするためのハンドブックを作成し、二段階移住の取り組みについて広く周知する。

5 成果目標・事業効果

移住希望者の不安を解消し、移住先とのミスマッチを防げる等の効果が見込まれ、二段階移住という新しい移住の考え方を踏まえた本市の魅力を発信することにより、本市への移住者の増加を図るとともに、本市を拠点とした二段階移住の推進により、県内他の市町村への移住者の増加を図る。

平成31年度 本市への県外からの移住組数 200組

施策事業：※広聴広報推進委員会委員報酬
※広聴広報戦略プラン推進事業

(担当部局課名) 総務部 秘書広報課

1 事業目的

市民と行政のパートナーシップのまちづくりを推進するため、より開かれた市政をめざし、平成28年12月に「高知市広聴広報戦略プラン」を策定。「伝える」よりも「伝わる」ことをめざした「キャッチボール型広聴広報戦略」を展開することにより、広聴・広報の機能強化を図るもの。



2 事業年度 平成28年度から平成31年度まで

3 平成29年度事業費 1, 173千円
(主な経費)

- (1) 広聴広報推進委員会委員報酬 173千円
- (2) 広聴広報戦略プラン推進事業費 1, 000千円

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

(1) 広聴広報推進委員会の設置

広聴広報の取組効果を高めるために、広聴・広報にかかる有識者等（外部委員）で構成された「高知市広聴広報推進委員会」を設置し、戦略プランの効果的な実施に向けての意見等を伺う。委員は8人以内。年間開催回数は3回程度を予定。

(2) 広聴広報戦略プランの推進

広聴事業	・市長と語ろう会の実施 ・市民の声の見直し ・出前講座を一覧にしたリーフレットの作成・配布 ・市民ニーズ把握に向けたアンケート企画の実施
広報事業	・広報「あかるいまち」の紙面リニューアル
組織体制	・パブリシティの積極的な活用に向けた職員研修の実施 ・各部署に広聴広報担当者を配置



5 成果目標・事業効果

市民ニーズの把握や広聴広報推進委員会の設置のほか、広報「あかるいまち」のデザイン・読みやすさ等について外部評価を依頼するなど、広聴広報に関する有識者や市民の方々等の意見を取り入れたり、また職員研修を実施し、庁内の意識啓発を図ることなどにより、プランの取組効果を高めて、広聴・広報の機能強化をめざす。

施策事業：公共施設マネジメント推進事業

(担当部局課名) 財務部 管財課

1 事業目的

安全安心で将来にわたり持続可能な公共施設サービスの提供を実現する。

2 事業年度 平成26年度から

3 平成29年度事業費 4,000千円

(主な経費) 需用費・委託料 737千円 (施設点検用タブレット追加導入等)
賃借料 1,990千円 (保全マネジメントシステム)
備品購入費 264千円 (施設点検用ドローン等)

4 事業概要及び平成29年度の事業内容

「高知市公共施設マネジメント基本計画」(平成28年2月策定)に基づき、平成28年度は、今後10年間で更新時期を迎える施設を中心とした第1期「再配置計画案」を作成するとともに、技術職員による施設点検や劣化度調査を実施し、その結果に基づく施設の重要度、修繕の緊急度に応じた優先順位付けを行った。

平成29年度は、第1期「再配置計画」を策定し、具体的な再配置の検討を進めるとともに、施設点検結果のデータを元に、中長期で必要な修繕の時期・費用の内容を具体化した上で、費用の平準化や修繕の効率化を図る「長期修繕計画」を策定する。

5 成果目標・事業効果

公共施設を経営資源として捉え、総合的な視点により効果的かつ効率的な管理運営を推進していくことで、様々なニーズや人口動態等を踏まえた最適な保有量、適切な維持管理や有効活用、ライフサイクルコストの最小化の実現に取り組む。

6 推進スケジュール

